平成 24年 第 4 回 筑前町議会定例会会議録

招集年月日	平成 24年 12月 7日 (金)
招集の場所	筑前町役場議会議場
開 会	平成 24年 12月 12日 (水) 9時 30分
散 会	平成 24年 12月 12日 (水) 14時 35分
出席議員	<p>議 長 官 原 均 1 番 山 本 久 矢</p> <p>3 番 栗 野 光 雄 4 番 田 中 政 浩</p> <p>6 番 川 上 康 男 7 番 福 本 秀 昭</p> <p>8 番 久 保 大 六 9 番 一 木 哲 美</p> <p>10 番 梅 田 美 代 子 11 番 藤 野 久</p> <p>12 番 内 堀 靖 子 13 番 河 内 直 子</p> <p>14 番 金 子 保 次 15 番 矢 野 勉</p>
出席議員	14名
欠席議員	5番 石丸 時次郎
地方自治法 第122条 の規定によ り説明の為 に出席した 者の職氏名	<p>町 長 田 頭 喜久己 副 町 長 畠 中 誠 二</p> <p>教 育 長 大 雄 信 英 総 務 課 長 広 田 博 文</p> <p>企 画 課 長 伊 藤 宗 彦 財 政 課 長 岩 下 定 幸</p> <p>税 務 課 長 森 部 純 一 納 税 推 進 室 長 大 庭 俊 一</p> <p>住 民 課 長 小 林 秋 彦 健 康 課 長 吉 郷 豊</p> <p>環 境 防 災 課 長 砥 綿 淳 二 建 設 課 長 美 根 勉</p> <p>都 市 計 画 課 長 金 子 一 智 農 業 委 員 会 事 務 局 長 木 村 賢 治</p> <p>農 林 商 工 課 長 山 本 一 洋 出 納 室 長 川 波 厚 志</p> <p>下 水 道 課 長 村 下 大 成 水 道 課 長 原 口 博 文</p> <p>福 祉 課 長 倉 地 善 一 こ ど も 課 長 久 家 和 文</p> <p>教 育 課 長 佐 藤 繁 人 生 涯 学 習 課 長 入 江 哲 生</p>
欠 席 者	なし
本会議に職 務のために 出席した者 の職氏名	<p>議会事務局長 松尾 政 記</p> <p>議会事務局主査 吉 塚 三千代</p>

議 事 録

平成24年第4回定例会

[一般質問]

平成24年12月12日(水)

開 議	
議 長	<p>本日の出席議員は、14人につき、定足数に達しております。</p> <p>これから、本日の会議を開きます。</p> <p style="text-align: right;">(9:30)</p>
日程第1	
議 長	<p>日程第1 一般質問を行います。</p> <p>質問の通告がっておりますので、順次発言を許します。</p> <p>6番 川上康男議員</p>
川上議員	<p>おはようございます。</p> <p>通告に基づきまして、2件の質問をいたします。</p> <p>まず、施設の保全・管理状況について、質問をいたします。</p> <p>その前に議長、質問の要旨の順番を、1番の後に3番、そして2番へ変更したいのですが、よろしいでしょうか。</p>
議 長	<p>はい、分かりました。</p> <p>許可します。</p>
川上議員	<p>ありがとうございます。</p> <p>それでは、順次質問をいたします。</p> <p>本町は、合併して多くの施設を抱えています。その中でも高度成長期ごろに建設された施設が数多く点在しています。</p> <p>そこで、本町の施設、建物ですが、どのくらいあるのでしょうか。それから、建設してどのくらい経過しているのでしょうか。</p> <p>経過年数は様々とは思いますが、10年以内、20年以内、30年以内、40年以内、それ以上経過している施設の割合はどのようになっているのか、担当課長に質問をいたします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>おはようございます。お答えいたします。</p> <p>施設の経過年数、それから棟数でございますけれども、今から申し上げます数値の中には、車庫だとか倉庫、あるいは物置、そういったものについては除外をさせていただいております。</p> <p>まず、築10年以内のもの、これが20棟ございます。全体から申し上げますと、57棟のうち20棟、率にしまして35%になります。</p> <p>それから、11年から20年、23棟ございます。率にして40%。</p> <p>30年未満のもの、6棟ございます。11%になります。</p> <p>40年未満のもの、7棟になります。12%になります。</p> <p>41年を超えておるもの、1棟でございます。2%という状況でございます。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今、財政課長のほうから30年ですか、以上になりますと7棟、それ以上になると1棟、計8棟、施設があるということでございます。この老朽化した施設はですね、維持管理が高額となるわけでございますが。</p> <p>また、財政課長にお伺いしますが、このようなすべての施設の保守、修繕費、大体どのくらいぐらにかかっているのでしょうか。その内容が把握できているのでしょうか、お伺いいたします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>保守等につきましては、年度ごとに財政課のほうで、各課から全部データをいただ</p>

	<p>きまして把握をいたしております。</p> <p>23年度でいきますと、大体保守の業務的に60業務ほどございます。その総額は272,698千円ほどになるようでございます。</p> <p>それから、営繕関係でございますけれども、それにつきましては、それぞれの施設ごとに管理の責任者がございます。担当課がございまして、そちらのほうで把握しておりまして、財政のほうでは一括した把握はいたしておりません。そういう状況でございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>今、課長の答弁では、保守契約については272,000千円というような形で報告を受けましたが、営繕費、修繕費については所管課の対応という報告でございます。財政課のほうでは把握はできないということであれば、担当課にお伺いしますが。</p> <p>まず、男女共同参画センター「リブラ」ですかね、それと公民館支館、過去3カ年間修繕費がどのくらいかかっているのか、お伺いいたします。</p>
議長	企画課長
企画課長	<p>男女共同参画センターを所管しておりますので、私のほうからお答えをさせていただきます。</p> <p>近年の大きな改修工事の概要でございますけれども、平成18年度から22年度にかけて空調機の取り換え工事、これに工事費としまして9,570千円余、それから、平成22年度、2階にございますホールの照明機器の交換をいたしております。その工事費が1,240千円余。</p> <p>それから、平成23年度、全フロアのトイレの改造工事を行っております。これに361万円余を要しております。以上でございます。</p>
議長	生涯学習課長
生涯学習課長	<p>私のほうから公民館支館の修繕費について、ご報告いたします。</p> <p>まず、平成22年度、先ほど3年間ということでしたけれども、2年間の分しか手持ちがございませんので、2年間ということで報告させていただきます。</p> <p>平成22年が、公民館支館の2階の集会所のエアコンの補修ということで、65万円です。それから、昨年、平成23年度は消火器等の修繕ということで、36,880円ということで、2年間の分はそういうことになっております。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>どうもありがとうございました。</p> <p>続いて、総合支所につきましては、どのような修理費がかかっているのか、これも過去3カ年で結構ですが、お伺いいたします。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>総合支所につきましては、22年度と23年度、財政課が所管ということでしておりますので、この2カ年分については把握いたしております。</p> <p>まず、22年度でございますけれども、修繕費が267,225円、工事費が、これは、蛍光灯の取り換えが主になったようでございますが、451,815円。</p> <p>それから昨年度でございますけれども、修繕費が1,180,484円、これは空調室等の防音工事、それから屋根の防水工事、こういった修繕をしておるようでございます。</p> <p>それと工事費としまして4,882,500円、空調機の取り換え工事があつておるようでございます。以上でございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>男女共同参画センターにおきましては、平成18年度からということで、計算しますと14,000千円程度修繕費がかかっているようでございます。</p>

	<p>公民館支館はそんなにならないようでございますが、総合支所におきましても、2年間で6,700千円程度になるのかなということで、今思ったわけですが。</p> <p>この各施設の管理、所管課で営繕費は管理されておるようですが、この修繕費等の管理台帳ですか、これは、作成されておるのでしょうか。作成されておるのであれば、どのような方法で作成して管理されておるのでしょうか。</p> <p>3つとも聞くのはたいへんでございますので、総合支所のみで結構ですが、そういうふうなものがあるのでしょうか、お伺いいたします。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>総合支所につきましては、本年度は所管課が変わっておりますが、過去財政課が2カ年ほどした経緯がございます。</p> <p>そういった中において、修繕等の台帳、これを年度ごとにですね、どういった箇所の修繕をして、その費用がいくらかかって、どこの業者がしたというふうな台帳と言いますか、そういうものを付けております。そういう状況でございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>これは、ある会社が2年前に作成した資料なんですけど、公共施設ストックマネジメントということで、資料をちょっと見ていたんですが。</p> <p>やはり営繕修繕費、この管理につきましては、やはり所管課が個別に管理しているというのが80%以上あるようですね。それから、一部の資産については一元化しているというのが12%程度と。全資産一元管理しているのが4%という形で、ここにも出ているようですが、どこの自治体においても、まだ所管課での対応が一般的だと判断はいたしております。</p> <p>ただ、施設台帳の不備や統括的な情報の欠如、これは、計画的な対応が難しいと言われております。</p> <p>そこで、施設の管理はですね、経営的な視点からも、総合的、計画的に管理していくためにも、やはり総務課なり財政課でですね、やはり一元管理体制が、私は必要かと考えるわけでございます。</p> <p>そこら辺の見解をですね、財政課長はどのように考えておられるのか、質問をいたします。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>実際建物を管理をする場合には、やはりそこにおられる、おる部署、そこが一番内容的な部分については分かるのではなからうかと。</p> <p>だから、そういうふうな実際補修等を行う場合はですね、実際その部署がやった方がいいのかなというふうに思います。</p> <p>ただ、その後のデータ、そういったものにつきましては、一元的に管理をするという方法もあるのではなからうかと。</p> <p>ちなみに総合支所等につきましては、あるいは本庁等につきましては、それぞれのデータをそれぞれの部署が、エクセル等で管理はしておりますので、そういったデータをですね、電算と今ネットワーク組んでおりますので、そういうデータで集約をしていくというのは可能ではなからうかというふうに思っております。以上でございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>今、報告を受けました施設、老朽化しているのは8件程度なんですけど。</p> <p>本町にとってもですね、今度この施設の再編、これは一つの重要な政策課題の、私は1つだと考えております。</p> <p>この施設再編に取り組むためにはですね、やはりそういうふうな私は、この台帳の一元管理というのは、私は非常に大事なことだろうと思うんですが。</p>

	町長、そこら辺の見解をひとつ伺いいたします。
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>施設の老朽化、これは、建物に限らず道路等々につきましても大きな社会問題になってまいりました。</p> <p>ある政党では、この復旧工事等にですね、今後積極的に取り組んでいくというような公約等がなされていることでもございます。</p> <p>本町におきましても建物に限らず道路、あるいは上下水道の整備、施設等々、様々に点検が必要でございますし、メンテナンスが必要でございます。</p> <p>そういった総合的な視点で、今後まちづくりを考えていく必要があると思っております。</p> <p>今申されましたように、この施設については、やはり一元的な情報収集、管理が必要だと考えますので、そういった方向で検討していきたいと思っております。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今、町長から答弁をいただきましたが、ぜひ、大事なことだろうと思っております、そのような方向で取り組んでいただけたらなと考える。</p> <p>次の質問に移ります。</p> <p>総合支所につきましては、本年度耐震化診断を実施されました。その診断結果について、担当課長に質問をいたします。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えをいたします。</p> <p>耐震診断につきましては、県の建築技術センターに、6月をお願いをして、4カ月ほどの検査がかかったわけでございますけれども、そういう結果が出ましたので、ご報告させていただきたいと思っておりますけれども。</p> <p>耐震の診断値というのはI Sという記号を用いて、数値を用いてされるんですけども、この数値が0.6というのが、今の法の中では一応基準値になっておるようでございます。これを下回るか、上回るかということで耐震化が、上回ることによって強まるということになるわけでございますけれども。</p> <p>支所につきましては、建物の建っておる位置と言いますか、北側ですね、こちらを三輪小学校とした場合、南側が男女共同参画センター、そういう方角でした場合ですね、東方向、これは朝倉市方面になりますけれども、これの1階の数値が0.83、2階が1.25、2時方向が、1階が0.84、2階が1.16と。それから北方向、小学校側の数値が、1階が0.58、これが基準値をクリアしてない。それから2階の部分でございますけれども、1.16。</p> <p>南方向、これから、このほうの数値が0.56ということで基準値を満たしてない。2階が1.13ということで、1階の部分の北から南北ですね、北からの地震の揺れと言いますか、それから、あるいは南からの揺れ、これに強度的に劣っておるとい状況でございます。</p> <p>基準は0.6ですから、1階部分が、北方向が0.17、南方向が0.19劣っておるとい状況でございます。結果は、そういう結果でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今の報告によりますと、2カ所ですかね、南北の1階だけということで、それが0.58、0.52ということで、基準値内に達していないということですが。あとはすべて達しているということです。</p> <p>ただ、これも築45年経過するわけですが、これは、一応耐震の補強をされる予定</p>

	があるのでしょうか、お伺いたします。
議長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>結果的には今申しあげました数値ではございましたけれども、一応この技術センターに、じゃあこれを0.6、基本的には総合支所というのは、1つは情報を収集するような機能を持った施設でもございますので、情報センターの指導によりまして、通常的には0.6をクリアすればいいんですけれども、そういった施設以上に、一定中枢的な機能も備えておるような感じですから、これに、法に基づいて、1.25%かけた数値を、やっぱり有しなきゃならないということで、その数値が0.75になります。</p> <p>そうした場合には、その数値に達するためにはどれだけの補強をすればクリアするかということで、一応そういった部分も設計をしていただきまして、大体600万弱、かければ、これをクリアするというのが1点。</p> <p>それからもう1つは、本館と平屋の部分を増築した部分がございます。ここの部分が、柱が、現況ではカバーがされて見えませんが、本館の最初から立っておった部分の柱と、増築した部分の柱が別々になっておると、その部分も特殊なボルトで結合すればいいというふうなこともございまして、それも合せて大体600万弱の経費がかかるということでございました。</p> <p>経費的にはですね、あるいは劣化も、見た目はですね、相当悪いんじゃないかと心配しておりましたが、そういった数値で、あるいは金額的にもそう大きなお金はかからないようでございますけれども、いずれにしても、これをどうするかと、この支所の問題をどうするかということは、町長も以前申しあげておりましたように、検討委員会等を作りながらですね、いろんな方の意見を聞きながらしていこうということでございますので、そういったことを踏まえてですね、お金を突っ込んで補強をするのか、どうするかということは決めていきたいと考えておるわけでございます。以上でございます。</p>
議長	川上議員
川上議員	<p>議会もですね、議会改革に取り組んでおりまして、毎月定例協議会を開いております。</p> <p>その中で自由討議を行っておるわけですが、その中で、やはりこの総合支所のあり方についても考えていこうというような計画も持っておるわけですが、この耐震結果の診断待ちということで、継続審議でしていくというような形で、今、考えておりました。</p> <p>また、三輪地区におきましては、区長さんと三輪地区の議員とで昨年から意見交換会をいたしております。その中でもですね、常に出てくるのが、この総合支所のあり方問題ということで、非常にこの問題に対しては、政策課での重要な課題だということで思っておるわけでございます。</p> <p>今、財政課長のほうからですね、今度検討委員会を立ち上げて検討していくというふうな答弁をいただいたわけですが、耐震診断の結果ではそんなに悪くないと。</p> <p>しかし、今言いましたように、築は45年を経過していると。そのような中でですね、私はすべての施設の実態を正確に把握することが大事なことです。</p> <p>それと各施設の利用状況、それから両立、利用単価のコスト、いろんなものを調べてですね、総合支所だけじゃありません。周りには今言いましたリブラもあります。それと教育課所管の建物もあります。本当に古い建物があるわけですが、今後そういうものも含めて、今言われます検討委員会を立ち上げるということでございますが、私は早急にですね、この問題は、取り組んでいかなくちゃならん課題だと考えており</p>

	ます。町長の見解をお伺いいたします。
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員が申されますように、新町にあります総合支所はですね、非常に重要な位置なんです。重要な建物でもございます。</p> <p>旧三輪町の人たちにとって、非常に象徴的な建物でございますので、十分有効活用、解体するにもお金がかかりますし、有効活用するにもお金がかかります。どのようにしたらいいのかというのはですね、多くの町民の方の意見を聞きながら、決めるべきだという考え方でございます。</p> <p>現実的にあそこの2階はですね、本当に今、物置状況でございます。このままの状況でよろしくないということは、誰でも言えることだと思っております。</p> <p>ぜひ、そういったいい方向性をですね、委員会を立ち上げまして、論議していただきまして、決定していきたいと思っております。町としても提案をさせていただきたいと思っております。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>議会としてもこれは避けて通れない課題です。議員全員でですね、今後議論を尽くして、議会提案として提案していけたらなということで、私たちも考えております。早急な取り組みをお願いしたいと思います。</p> <p>それでは、次の質問に移ります。</p> <p>町長の選挙公約、マニフェストについて、質問をいたします。</p> <p>田頭町長が町政のかじ取り役となって3年8カ月が経過しています。町長が、町長選挙に立候補したときの選挙公約、3つの柱に、34本のまちづくりの施策が分かりやすく記載されておりました。</p> <p>あと4カ月余りで1期目が終わりますが、現在のマニフェストの進捗状況と今後の進め方につきましては多くの町民も気になるところでございます。</p> <p>そこで、まず、町長の公約であります3つの柱、1つ目、緑のまちづくり、2つ目、思いやりのまちづくり、3つ目、安心安全のまちづくり、その内容に関して、現在までに順調に成果ができてきているもの、また、若干遅れているもの、それから、計画を変更したものなど、ご自身としての達成度についてお伺いいたします。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>私は町長に就任させていただきまして3年8カ月、この間、議会、職員、また住民の皆様とともに進めてきたまちづくりを総括したいと思います。</p> <p>マニフェストにつきましては、私も文章で表現しておりましたが、項目別に65項目で整理をしております。そのうちの58項目について、着手したところでございます。</p> <p>マニフェストに加えて、選挙公報での公約、それに社会変化の中で臨機応変に対応したもの、主なものを述べさせていただきます。</p> <p>まず、第一に実行できなかったもの、課題の解決に至らなかったものを上げます。</p> <p>住民自治基本条例の制定、管理監督不徹底による職員の不祥事、公用・公共施設の有効活用、ただ今の意見も含みます。このことにつきましては、未達成であります。</p> <p>また、国保事業会計への操出金の増額、前町長から引き継ぎました外国債の削減については、改善されておられません。</p> <p>次に、前進したものを上げさせていただきます。</p> <p>私は数字をもって、選挙公報でございます。2つのことを公約いたしました。</p> <p>1つは、人件費を4年後に2億円削減することです。これは、全会計で私は</p>

考えております。

平成20年度職員数205名を、平成24年4月現在183名と、22名削減となりました。さらに法律で収入役が廃止されました。しかし、嘱託、臨時職員は3名の増加となりました。

差引いたしますと、平成24年度末では、人件費等の総額で約2億1千万円からの削減となり、選挙公報での公約の1つは達成する見込みです。

次に2つ目は、ファーマーズマーケットや商工観光等で新たに5億円の経済効果を図るというものです。これは、平成21年度にオープンいたしましたみなみの里の23年度売上総額が4億1千万、テナント、イベント等で2,700万、また、農家や町内のレストラン等16店舗からのクロダマルの加工販売を加えますと、農生産物等の売り上げ見込み総額は4億5千万円となります。

また、新たな商工観光収入といたしまして、平和記念館の入館料、土産品等の売り上げが5,700万円程度と、合計いたしますと5億円を上回る経済効果を達成できたところでございます。

次に、マニフェストの主なものについて述べます。

まず第1番に、教育の充実です。

小学2年生までの少人数学級制度の導入、指導主事の2名配置、ランチルームの整備、全小中学校にソーラー、風力発電の整備、様々な結果といたしまして、学力テストやアンケート結果によりますと、平成20年度より徐々に学力は向上しており、思いやり等の心の教育も向上しているといえます。

2番目に、企業誘致です。

平成22年9月にホーヨー精巧株式会社を本町南部に誘致し、現在町内外から330人の雇用が創出できました。近隣に近接いたしまして、法輪株式会社さん、また、四三嶋工業団地に株式会社多田精機等の誘致が行われました。さらに国道386号周辺にAコープ夜須店、ナフコ等が進出いたしました。このことから町民の雇用が拡充し、生活の利便性が向上したといえます。

3番目に、観光振興による地域活性化です。

みなみの里に年間70万人の来客、職員雇用55人、出荷者数350人が創出されました。また、大刀洗平和記念館に年間約来館者10万人、職員10人という、4年前にはなかった入込客と経済・雇用効果が生まれたところです。

マスコミ効果といたしまして、平成24年1月からでございます。新聞等に記念館が16回報道されました。みなみの里が9回報道されました。さらにテレビ等に4回以上放映されております。明日も2回放映される予定でございます。このことにより、住民が町内外に紹介できる自慢の施設として定着しつつあるといえます。

4番目に、食のまちづくりの推進です。

中村学園大学と食のまちづくり包括連携を締結し、かがし祭りへの学生参加や特産品開発、大学への出張講座の開設、食の都づくり宣言、弁当コンクール等を実施いたしました。また、食のマスコットキャラクター「ちくちゃん」が誕生いたしました。

特産品開発といたしまして、筑前クロダマルを商標登録し、30種からの加工品の開発、町内外13店舗でのクロダマル商品の商品開発、販売がなされているところです。

5番目に、子育て支援です。

篠隈保育所の民営化を決定いたしました。25年4月から実施いたします。また、待機児童解消に向けて原地蔵へ、90人入所できる民間保育所を、来年4月に開所する予定です。総合的に町費の削減と待機児童の解消を図りました。

6番目に、情報網の整備です。

光ファイバーの夜須地域への布設により、町内全域、ブロードバンド利用の環境が

	<p>整いました。</p> <p>7番目に、男女共同参画社会の推進です。</p> <p>町の各種委員会等への女性の登用率は、平成23年度が39%と福岡県内で1位となりました。女性センターの愛称を「リブラ」と決定いたしました。</p> <p>8番目に、公共交通の整備の推進です。</p> <p>福岡大学との連携により、福祉バスを拡充いたしました。また、バス停等、駐輪場を新町、当所、篠隈、石櫃に整備いたしました。甘木鉄道の高田駅にも年度内に増設いたします。</p> <p>9番目に、そったく基金の活用でございます。</p> <p>これは、マニフェストの想定外でございましたけれども、平野泰三様ご夫妻から2億円の寄付を受けました。これも町への信頼の賜物だと思います。高齢者へのタクシーチケットの助成や食のまちづくりの推進等に活用しております。</p> <p>次に、ハード面です。</p> <p>1番目に、上下水道の整備の促進です。</p> <p>下水道事業は平成2年度から着工し、平成20年度末で94.7%の整備となりましたが、平成24年度にほぼ完了いたします。</p> <p>水道事業は平成17年度に創設し、21年度に給水開始、平成24年度に80%の進捗率、総事業費約70億円、工事完了は平成28年度予定に向けて順調に進捗しているところです。</p> <p>次に、多目的運動広場の整備です。</p> <p>整備地区を決定し用地買収を終え、造成工事を着工いたしました。補助事業として採択されました。</p> <p>3番目に、県への要望事業として、県道筑紫野・三輪線整備の促進です。</p> <p>平成24年度に、12年度ぶりに工事再開、着工することになりました。朝倉土木、那珂土木同時に着工されるとの報告を受けました。</p> <p>4番目に、財政計画です。</p> <p>10年見通しの財政計画は策定しておりませんが、実施計画とリンクした5カ年の財政計画をローリングしています。ただし、建設事業に伴う起債額の抑制と地方債の繰り上げ償還については、中長期計画の下で実施しています。</p> <p>特に、借入金残額の削減に努めました。平成21年度193億円の一般会計借入金を、24年度には9億円減いたしまして、今後3年以内に170億円台とする方針です。平成24年度は16億円の元金償還に対しまして、約11億円の借り入れを行う見込みです。</p> <p>以上、マニフェスト等の主なものを報告させていただきました。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今、この3年8カ月の事業の成果の報告を受けました</p> <p>新規事業なり継続事業、それなりの成果がですね、今の報告によりますと出ております。</p> <p>ただ、初めに言われました自治基本条例なり、それから不祥事なり、また、外国債の対応、ここら辺がですね、非常に厳しいものと言いますか、具体的な取り組みがですね、できなかったということで報告を受けたわけでございます。後のものにつきましては、すばらしい成果ということで報告を受けました。</p> <p>ただ、この成果につきましては、もちろん自らが判断するものじゃなくて、住民が判断するものでございます。</p> <p>隣町の安丸町長でございますが、これは、1期分のマニフェストの進捗状況の報告ということで、平成20年1月から24年1月まで、マニフェストに対する成果をですね、ABCDの4ランクで住民の方に公表されております。</p>

	<p>これを見てみますと、結構安丸町長も成果が出ておるようで、7割、8割はAランクというようなものが出ておりますが。</p> <p>やはり住民の方にはですね、やはり直接町長に関心のある方は、すでにこの成果についてはお分かりだと思うんですが、たくさんの方がおられるわけでございまして、残されたあと4カ月程度あるわけですが、その間にですね、私はやはりこのようなひとつの成果を報告すべきではないかなと思うんですが、町長の考え方を伺いたします。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>やはり一方的に情報提供いたしましてもですね、どのように捉えてあるか、極めて重要でございます。</p> <p>ただ、私が今、マニフェストについて述べさせていただきましたけれども、私はほとんどが緒に就いたばかりだと思っております。まだ、成果を得るには至っておりません。そのことは十分踏まえながら説明をしていきたいと、そのように考えます。</p> <p>やっぱり住民がアンケート等でですね、どのように捉えられたのか、合併をどう考えられたのか、それはやはり伺うべきだろうと思っております。</p> <p>また、折々の機会を見て、実際、この4年間の動きというのは報告する義務があると、私はそのように認識しております。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>先ほどから申しておりますように、田頭町政になりまして3年8カ月が経過をしたわけですが、住民福祉のために昼夜を問わず日々努力されております。その成果が、今報告を受けたわけですが。</p> <p>ただ、この3年8カ月を通してですね、それからまた、事務事業の取り組みの中で、今後どのようなものが政策課題としてあるのか、問題点ですね、どのように考えておられるのか、お尋ねいたします。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>私が考えますに、マニフェストも緒に就いたばかり、これが私の本音でございます。さらに育てなければならないと考えます。</p> <p>そして、先ほどの質問にもございましたように、新たな課題が次々と生まれてまいります。そういった課題への挑戦と夢を求めて、まちづくりを進めなければいけないと、私は思います。</p> <p>私は、筑前町のまちづくりの根幹は、教育と雇用だと思っております。</p> <p>教育の充実、借金してでも推進していかなければならないと考えます。この4年間、6年前の三輪中問題をもばねにして、学力向上、心の教育充実のために、教育委員会、学校現場、しっかり取り組んでまいりました。</p> <p>私も町長として、できる限りの支援をしているところでございます。成果も見えてきております。しかし、まだまだ道半ばでございます。この教育の充実のためにも、さらなる努力が必要だと考えます。</p> <p>もう1つは、食のまちづくりであります。</p> <p>食は産業であり、観光であり、健康であり、食育であり、おかげさまの文化であります。この4年間、職員、住民の頑張りによりまして、様々な取り組みが展開されています。小中学校の子どもたちが弁当を作ったり、大豆を栽培したり、また、商工会の若手中心の飲食部会が、JC会員が大豆や麦を活かした自発的な食育の取り組みが生まれています。</p> <p>町全体で「食を育てる町」にすべきだと考えます。みなみの里も旬菜市场とまとの出荷者も元気です。近年中に山麓線も、南北線も開通すると思われまます。太宰府も近</p>

	<p>くなります。まだまだ筑前町は、この食を通じて発展のポテンシャルを有しております。6次産業、食の都づくりは、「住めば都のまちづくり」だと考えます。</p> <p>食のマスコットキャラクター「ちくちゃん」はたいへんな人気でございます。もっとも食のまちづくりの象徴であります「ちくちゃん」を有名人にしたいと思いません。</p> <p>私はこの教育と食を推進すれば、環境も福祉も、道路も施設も良くなります。それは、住民の皆さんが、地域に対する愛着が醸成されるからであります。</p> <p>食は、誰もが主役になれます。人が育ちます。これは、私が多くの元気な市町村を視察して得たものでございます。そのように考えます。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>今後の考え方についても伺いました。</p> <p>来年4月は合併して3回目の町長選挙が実施されるわけでございます。あと4カ月です。</p> <p>単刀直入に伺います。</p> <p>田頭町長、あなたは筑前町のかじ取り役として、再度町政に携わっていくお考えがあるのか。それとも、後進に道を譲るお考えなのか、お伺いいたします。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>筑前町は、2年後に合併10周年を迎えます。食と教育を柱に、新たな羅針盤となる基本構想を策定し、若者の可能性を引き出し、高齢者の力と男女共同力によって、エンジンをパワーアップし、この節目の年をさらなる筑前町の飛躍の年にしなければなりません。</p> <p>そのためにも、来期も町のリーダーとして、町長職に、「日々是新たなり」を戒めとして、「成せば成る」との思いで、決意で挑戦したいと思います。以上でございます。</p>
議 長	川上議員
川上議員	<p>分かりました。</p> <p>日々の業務のですね、これからの選挙活動、たいへんだと思いますが、ご健闘をお祈りいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。</p>
議 長	これにて、6番 川上康男議員の一般質問を終了いたします。
休 憩	
議 長	10時25分より再開いたします。
	(10:13)
再 開	
議 長	休憩前に引き続き、一般質問を行います。
	(10:25)
議 長	7番 福本秀昭議員
福本議員	<p>通告に従いまして、大きく2点ほど質問をさせていただきます。</p> <p>まちづくりについて、さらに福祉問題ということで、2点について、質問をいたします。</p> <p>まず、まちづくりについてということで、定住人口の維持、増加対策は容易なことではないわけでございますし、まさに地域の活力の根本であるわけでございます。</p> <p>そこで、本町の合併時からの人口の推移について、お答えいただきたいと思えます。</p>
議 長	企画課長
企画課長	<p>事務的なことでございますので、私のほうからお答えをさせていただきます。</p> <p>合併後の人口の推移でございますけれども、国勢調査の結果から見ますと、平成1</p>

	<p>7年、29,353人、平成22年、29,155人と減少には転じておりますけれども、住民基本台帳上では、この間は増減をいたしております。</p> <p>合併いたしました平成17年の3月末が29,342人、今年の平成24年の10月末が29,290名ということで、50名の減ということでございます。そういうことで、ほぼ横ばいといえます。</p> <p>全国的に減少する中での横ばいでございますので、人口は維持していると、そのように言えると考えております。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>確かに人口を維持するというのは、行政としてはたいへんな気遣い、配慮、そういったものが日々あるだろうというふうに思っております。</p> <p>全国的には人口の増加率が高いのは、三重県の朝日町が、これはもう名古屋に近い位置に値するわけですが、その朝日町においては、5年間に人口が3千人から3,500人まで増えたと。割合にして35%に達成したということです。</p> <p>それは当然交通の便、いわゆる国道1号線があり、それからJRの関西本線があって、さらに私鉄の近鉄の名古屋線が通っておるということで、非常に交通の便がいい。さらに立地としては、東芝の三重工場が町内にあると。</p> <p>そういったことで、非常に条件が良い中での人口増に繋がったということが言えるわけですが、逆に人口減少になった分については、これはもうご案内のように、山村あるいは離島、全国にもかなりの人口減少になった集落があるわけでございます。</p> <p>特に山村でも、山奥に入れば入るほどやはり限界集落と、そういった状況になっておるといふ報告がありますけれども、わが町においては、ただ今課長から報告がありましたように、合併後横ばいにあるということで、わが町の行政の進め方が、それなりに町民の皆さんから評価を受けておるのではなかろうかというふうに思います。</p> <p>そこで、町としては人口増の、こういったメリットがあるのか、お答えいただきたいと思っております。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>やはり人口はですね、その地域のまちづくりのバロメーターでございます。総合的なバロメーターだと、私は考えます。</p> <p>したがって、人口が減少した社会の中で、文明、文化が発達したという歴史はあまりないそうでございます。</p> <p>したがって、人口を維持する、あるいは増に対する施策を講じるということは、極めて重要だと考えます。</p> <p>そういった意味において、やはり本町の総合的なまちづくり、これは社会的な、地理的な条件も含めてです。天の利、地の利も活かしたところで、そしてまた、筑前町の人たちがまちづくりに前向きに前進していると、そのことが評価されての、今の人口のあり方がと思っております。</p> <p>もちろん自然増、自然減からいけばですね、約50人ほど死亡者のほうが多いわけですから、何も移入がなければ、本町の人口はコンスタントに50人程度毎年少なくなるわけでございます。</p> <p>それでおかつ維持している。29,400まで11月までなっておりますので、微増ということでございまして、そういったことであれば、やはり本町は元気があると、そのように評価していいんじゃないかと、そのように考えます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>町長から直接ご回答をいただいたわけですが。</p> <p>先般に人口総数が若干増えておるといふことですが、これは、何か外国人登</p>

	<p>録を、3カ月以上在住があれば認めると、カウントするというので、若干ここに来て増えておるといふことだそうでございます。</p> <p>町長もご存じだと思いますけれども、いわゆる合併前、平成元年に、この筑前町の現在の庁舎が竣工落成いたしましたわけです。</p> <p>そのときに旧夜須町が人口を、3万を目標にしてこの庁舎を建てられたという記憶があるわけですが、なかなか合併してもなおかつ3万の目標に、まだちょっと手が届かないといふことでございます。</p> <p>今後ですね、やはり人口増を一つのバロメーターといふことで、わが町として目標に近い形で捉えられると、今後どういふふうなアクションといひますか、手段を講じたらいひのか。課長曰く、ソフト事業を充実させていくと。</p> <p>ところがやはりソフトだけでは若干力不足かなと。それにはやはりハード的な面も考えられるのではないかなといふふうな思いもしますけれども、その支援、対策は、今後何か準備、また考えられることがあるのかどうか、お答えいただきたいと思ひます。</p>
議 長	企画課長
企画課長	<p>お答えいたします。</p> <p>人口増に向けての支援とか対策でございます。</p> <p>これにつきましては、総合計画におきます人口目標であり、3万人の確保を目指しまして、後期基本計画の3つのシンボルテーマに関係する施策、事業を重点とすすね、今日積極的に展開をいたしておりますし、今後におきましては、さらに進めてまいりたいと思ひております。</p> <p>これらを着実に取り組むことによりまして、住みやすい、住みたくなる町になりまして、定住者の確保に繋がるものと、そのように考えております。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>「働きやすい」あるいは「定住しやすい」、「産み育てやすい」、そういったことが魅力あるまちづくりに繋がっていくのではないかなといふふうな思いがします。</p> <p>町長が言われるように、町もやはり基本、バロメーターになるんだと、そういった捉え方をすればすね、今後もやはり人口増を目指して根気強く取り組んでいただきたいと思ひますし、いろいろ課題が多い中ではすね、この点行政挙げて取り組んでほしいなといふふうに期待するところでございます。</p> <p>では、次の質問に移りたいと思ひます。</p> <p>区行政改革の対応は継続されていると思ひますが、これまでの進捗状況について、ご説明をいただきたいと思ひます。</p>
議 長	総務課長
総務課長	<p>私のほうからお答えをさせていただきたいと思ひますが。</p> <p>区の行政改革という表現をされておりますけれども、おそらく区の合併の話ではないかなと思っておりますので、その関係について、私のほうからお答えをさせていただきたいと思ひます。</p> <p>まずは、この区の合併に対します町の基本的な考え方でございますけれども。</p> <p>これは、福本議員が平成22年にもご質問されておりますけれども、行政区の合併はすね、関係区の、やっぱり自主的、主体的な取り組みといひのが基本だといひふうで考えておるところでございます。</p> <p>そして、行政区内の住民の皆さんの判断が、一番尊重されるべきだろうといひことを考えております。</p> <p>そして、各地域において、自らの将来に関する重要な課題として取り組まれることを、町としては望んでおります。</p>

	<p>したがいまして、このような基本的な考え方に立ちまして、行政区に対しての関与は、町は慎重に行わなければならないという考え方でございます。基本的には控えるべきであろうと。</p> <p>もちろんご相談があればですね、十分そこについては、助言なりはしていきたいというふうに考えております。</p> <p>進捗状況でございますけれども、合併時に2件ほどのお話ございましたけれども、その話については立ち切れということになっておりますが、その後については、合併の話については、今、出ておらないというのが現状でございます。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>確かに、これまで達成できなかった関係で、課題として取り上げてあるだろうというようなことで、再度質問に取り上げさせていただいたわけでございます。</p> <p>どうしても課長が言われるには、相手がもちろんございますし、やはり長い歴史の中で培われた地域の土壌と言いますか、しがらみと申しますか、それからやっぱり一歩抜け出すということもなかなか厳しいのかなというふうな思いがいたします。</p> <p>しかしながら、どうか抜け出すための考えはないのかなというふうに思いますけれども。</p> <p>例えばですよ、全体をやはり理解していただくというのは難しいかもしれません。</p> <p>例えば、今申し上げましたように、上層と下層だけでもできやすいと言いますか、話が相談しやすいところから提案的にさせていただいたらどうかかなと。</p> <p>全体をですね、それこそ坂根もございますし、三牟田も、それから玉虫もございます。そういうのを一体的に解決するとなかなか難しいと思うんですよ。</p> <p>例えば、北方領土もしかりで、あれが四島一貫してですね、やはり日本にということとは難しい。とりあえず二島だけでもまずは返してほしいといった、やっぱ1つの戦法的に、それで、そういった取り崩しで取りかかってもらったらどうかというふうに思います。</p> <p>これまで長い努力はされてきたというふうにお話をいただいておりますけれども、この点、町長は、この区の再編についてですね、出身が三並校区でもございますので、どうかご努力はいただけないものでしょうか。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>今の村落共同体のありようというのはですね、もっと歴史的に大きなスパンで見るべきではなからうかと思えます。現に、明治期においてはですね、三並校区が一番多かったわけでございます。</p> <p>また、大きく山麓線等も開通いたしますとですね、どう歴史は回転するのか分かりません。と同時に、さらなるポテンシャルを有した地域であることは間違いございません。</p> <p>とすればですね、そして、ましてこれが我々自治体と、地方自治体と国との関係とではまた違いまして、我々は国からの交付税等、補助金等を頂かないとですね、頂かないとじゃなくて、当然の権利ですけれども、受け取らないとできないんですけれども、それぞれの村落共同体はですね、そのような仕組みではなっておりません。区長報酬等は出しておりますけれども、あれはごく一部のものでございまして、基本的にそれぞれの地域はそれぞれの方々がですね、直接の代表を選んでされているという、本当に基本的な自治組織でございます。そして、こういった災害時にはですね、この基礎的な自治体というものが、本当に今見直されている時期でもございます。</p> <p>そういったことからすれば、本当に地域が合併を希望されればですね、それは行政</p>

	<p>といたしまして応援なり手立てなり、手法はあるかと思えますけれども。 やはり地元のほうの機運がそう盛り上がらないときに、上からやるべきものではないと、そのように考えます。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>町長から話を聞けば、なるほどかなというふうな思いに、私はできるだけ一歩でも切り込んで、何か答えが出るようにという、歩み寄っていただくようにという思いがいたしましたけれども。 やはり将来、それこそ気長い形で努力を、総務課挙げて努力をお願いしたいというふうに期待申し上げます。 では、次の質問に移りたいと思います。 町の基幹作物は申し上げるまでもなく、小麦、大豆、普通作であるわけです。合併後「食と農」でスタートをいたし、その後地産地消というキャッチフレーズで、食をテーマにしたまちづくり事業が幾重にも展開がなされてまいったわけでございます。 そういった中で総務課が中心となられて、食の都まつり、そういった取り組みもなされておるわけでございます。 そこで、その総務課が取り組まれているテーマを食とした内容について、まず説明を求めたいと思います。</p>
議 長	総務課長
総務課長	<p>それでは、私のほうからお答えいたします。 行政政策室という立場でお答えをしたいと思いますけれども。 食をテーマとしたまちづくりという質問でございますけれども。 今、「ちくぜん食の都づくり」ということで取り組みをしておりますので、このことの大きな枠組みを私のほうから報告をさせていただきたいと思えます。 まず、食の都づくりでございますけれども、このことにつきましては、元々総合計画、先ほど川上議員の質問にありました町長マニフェストに基づいて、それぞれの部署で様々な取り組みを行っておったところでございます。このことについては、議員も十分ご承知だと思いますけれども。 しかし、町長の特命を受けまして、行政政策室が平成23年度から、その主幹課となったところでございます。 そして10月にはですね、食を通して町民の健康と活力を高めるために、「信頼づくり」、「魅力づくり」、「出会いづくり」、「人づくり」、「健康づくり」の5つの柱で「ちくぜん食の都づくり宣言」を行ってきたところでございます。 この5つの柱につきましては、今年の10月に開催をしました食の都づくり推進大会におきまして、初めて「ちくちゃん」がスピーチをしましたけれども、映像を使って紹介をしましたので記憶に新しいことだと思います。内容については省略いたしますが。 この推進に対してでございますけれども、行政政策室と関係各課が有機的に連携をしておるところでございます。 また、中村学園大学との包括連携を活用しながら、主に特産品であります筑前クロダマルを中心とした農産物の生産販売を担当いたします農林商工課、そして農林商工課と連携して特産品クロダマルの加工販売を担当する筑前町商工会、町民の健康づくりの観点から、クロダマルのレシピの開発、地域で活躍していただく食改善推進委員の養成を担当する健康課、町の食育を学校、家庭で推進する教育課、この関係課、団体と、概ね月1回程度の協議の場をもちそれぞれの取り組みの状況の確認、情報交換を行っておるところでございます。 そして食の都づくりの具体的取組の内容などを取りまとめまして、町民の皆さんに</p>

	食の通信「ちくぜん食都ものがたり」として情報提供し、食や農を身近に感じて、行動してもらうことを促しているというのが、今日の状況でございます。以上でございます。
議長	福本議員
福本議員	ただ今、総務課から、やはり主幹の立場から、連携によって、この食の問題については取り組まれてきたという説明を受けたわけでございます。 それでは、その関係の各課、例えば農林商工課並びに健康課、それから教育課について、それをどういうふうな形で受け止め、また、協議に参加された、そういった事業を通してですね、ご説明いただいたらなというふうに思います。
議長	農林商工課長
農林商工課長	農林商工課としてお答えいたします。 農林商工課としましての、筑前町食育推進基本計画にあります「食と農」の視点でのまちづくり事業を、地産地消や産業振興の面からの取り組みについて、4点ほどご報告申し上げたいと思います。 まず1点目でございますけれども、地産地消の推進として、直売所と学校給食担当者との協議を行いながら、学校給食での地元農産物の利用促進を行っております。 また、直売所の活性化につきましても、出荷者数や販売額を増やす取り組みを行うとともに、地元産品を使いまして加工食品の開発も行っております。 2点目は、情報の発信でございますけれども、食の通信の発行時に、農に関する情報の提供や新聞、テレビでのメディアによるPRも行っております。 3点目には、生産者と消費者の交流でございますけれども、どーんとかがし祭りでの収穫体験やこどもお野菜教室なども行っております。 また、都市と農村交流という意味合いもあります「ふれあい農園」を開設いたしております、町外からも多くの方が利用されているところでございます。 4点目でございますが、食の安全・安心につきましては、町内の直売所の出荷者に対し講習会を行い、農薬の使用法や食品表示などを学んでいただき、安全な農産物の提供に努めているところでございます。以上でございます。
議長	健康課長
健康課長	健康課の分について、お答えしたいと思います。 健康課につきましては、特にこの基本計画の中で、新たに事業を始めたということではございませんけれども、この計画の中に位置づけをしていただいたということでございます。 まず、基本計画の中にしています健康課の事業としましては、20項目ほどございます。大きく分けると、3つぐらいに分けられるかなと思っております。 まず、乳幼児や妊婦さんを対象としたものとして、パパママ教室や乳幼児健診で離乳食や試食などを通じての個別の栄養指導を行っております。 成人向けに行っているものとして、生活習慣病を対象としたものを行っております。検診後の糖尿病、腎臓病、高血圧症などの予防のための栄養指導を個別指導で行っております。 次に、地域への食改善普及を目指したものとして、食改善推進員の強化のために、新規養成講座として、本年度は食改善マイスター養成講座を実施しております。 食改善推進員さんにつきましては、郷土料理や特産品、それから季節の農産物を活かした献立の研究をしていただいておりますし、ホームページや食の通信に献立を掲載していただいております。 また、健診時には試食の提供などをしていただいております。特に今年度につきましては、3歳児健診時にカルシウムの多いおやつというようなことで、提供をお願い

	<p>しているところでございます。</p> <p>食育推進基本計画の中に明確に位置づけられたというようなことで、食の都づくり推進大会やホームページ、食の通信などを通じまして発表の機会ができたことにより、やりがいがあるとか活性化に繋がっているというふうに考えております。以上でございます。</p>
議 長	教育課長
教育課長	<p>教育課のかかわりについて、お答えをしたいと思います。</p> <p>教育課におきましては、平成22年度に策定をいたしております筑前町食育推進基本計画を踏まえまして、食の都づくり宣言の理念の1つであります「食に感謝する心を育て、食の知識や情報を暮らしの中に活かす人づくり」。</p> <p>人づくりということからですね、地産地消とともに学校、家庭、地域における食育を、食育推進委員会という組織を作りまして推進をしているところでございます。</p> <p>特に、今年の食の都づくり推進大会につきましては、人づくりという観点からですね、町民の食に関する関心と理解を広げるために、学校や家庭における食育の取り組み報告、町内各小中学校の食に関する学習の内容展示、地産地消の学校給食のレシピの紹介、給食の試食会等を実施したところでございます。</p> <p>また、食の都づくりの啓発誌であります「ちくぜん食都ものがたり」を通じて、食育や地産地消についての啓発を、子どもを通じて行っているところでございます。</p> <p>ここでは町内の小中学校の児童・生徒が、筑前町で農業生産に取り組まれる方々の努力や願いについて取材をした記事を掲載し、食卓を支える町の農業に対する町民の関心を高めているところでございます。</p> <p>教育課といたしましては、今年度の教育施策の1つに、心づくり、からだづくりの推進を掲げておりまして、重点としまして、筑前町食の都づくり宣言に基づいた食育の推進を位置づけ、すべての学校において取り組みを進めております。</p> <p>今後も学校、家庭、地域において、食を通じた健全な食習慣の確立と健康で豊かな人間性の育成のために、人づくりという観点から関係各課と連携しながら、食育を推進していく所存でございます。以上です。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>それぞれ関係課の皆さん方にはたいへんご迷惑をお掛けいたしましたわけでございます。ありがとうございました。</p> <p>やはり総務課の主幹でいろいろ連携をしながらの、ただ今ご報告いただいた、それぞれのやはり持ち場の枝葉に分かれた形で取り組まれておるように、食に対する幅広い指導、教育、そういったことで努力されてきたという説明でございました。</p> <p>もちろんこれは、町長は食に関することで、まちづくりの一環として重要視されておる証明だというふうに思います。</p> <p>そこで私は、これだけ中央でこの事業を展開されるというのは、非常にスタッフも含めて専門的に中身の濃い形で取り組まれておるわけです。</p> <p>そのことが、やはり地域に私は繋がればいいなど。町、中央だけで、せっかくこれだけで終わってももったいないと思いますしですね、そのことがやはり地域活動の中に根差していければいいなというふうなことで、この問題も取り上げさせていただいたわけでございます。</p> <p>10月13日に行われた食の都まつりにいたしましても、そういった1つの契機としてですね、何か地域に繋がっていけばというので、今後も総務課挙げてご努力をお願いしたいというふうに思います。</p> <p>では、次の質問に移ります。</p> <p>まちづくり基本条例策定の計画はあるのかということで、町長に3点ほどお尋ねを</p>

	<p>いたしたいと思います。</p> <p>昨年の5月、地方自治法の一部改正があり、地方自治体の総合計画に関し法的策定義務がなくなり、総合計画の必要性、異議、内容を自律的に判断できることになり、策定及び議会の議決を得るかどうかは、町の独自判断に委ねられています。</p> <p>24年4月1日から施行されている筑前町議会基本条例は当然に総合計画に策定されるものとして、そのうち基本構想については、議会基本条例第8条において、議会の議決事件とされたことをご承知のとおりです。</p> <p>基本構想を含む総合計画を策定するのかどうかは、その条例制定の時期、内容について、どのように考えておられるのか、まず、町長にお答えいただきたいと思います。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>議会基本条例が制定をされました。その折に、事前の協議、お話等は私どもも承ったわけでございます。</p> <p>その中で基本構想策定については議会の議決を要するというのを、私は先行制定された、そのような認識でございます。</p> <p>私も基本的に、自治法で義務付け、枠付けがなくなったわけでございます。この趣旨は何かと申しますと、もっと地方で考えなさいと。国から何の縛りも与えませんよということが、1つとですね、もっと大きな問題がございます。今までの基本構想が形骸化していたからでございます。</p> <p>これがですね、自治法が改正されて大きく自治体はそんなに反発はしませんでした。要するに、どこでも同じような基本構想ができたわけです。全国ですね。</p> <p>これについて、もう総花的でございました。その責任の一端は国でございます。</p> <p>国は、この基本構想の中に盛り込まれたものでない、補助事業の対象としないというのが非常に多ございました。そういった意味で市町村は総花的に、やれもしないことでも一応書とかないかんよと、そういった実態があった。だから、金太郎飴的な基本構想が全国に作られているところでございます。</p> <p>そのことも反省の1つとして、国の対応も今後変わってまいります。本当に地についた基本構想策定にならなければならないと思います。</p> <p>と同時に、今、わが町はですね、前回議決をいただいた基本構想の策定期間中でございます。実施期間中でございます。この議決された基本構想が今も生きております。</p> <p>したがって、再度期限切れになります4年後にですね、そのときは基本構想を策定すべきだと。その折には根拠となる条例が必要だと。自治法の根拠がなくなりましたから、これは何らかのものを執行するにあたりましては根拠が必要でございます。</p> <p>そのためには、自治基本条例を制定するのか、あるいは総合計画策定条例のための条例を制定するのか、それはまだ今後の検討課題だと思っておりますけれども、基本構想については、議決を必要とすると、そのような認識でございます。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>そうしますと、今、町長の答弁においては、基本構想については議決事件として取り扱うけれども、いわゆる要望はですね、いわゆる住民自治基本条例の制定、これはもう以前も話題になった問題でございますけれども、その制定についてはどういう、具体的な時期、そういったもの等が考えがあればお答えいただきたいと思います。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>住民自治基本条例は総合計画策定のための条例じゃないんですね、非常に町の根幹</p>

	<p>となるべき事項を述べる自治体の憲法とも言われるような内容でございます。ニセコ町が全国で初めてでございます。あそこの町長とも議論をいたしました。</p> <p>なかなか今、さらなる修正というかですね、改善点も多く見えてきたということでもございました。そして、自治法の改正が、まず第一弾が総合計画策定、基本構想の問題が出てまいりました。</p> <p>そのときに同時にテーブルに上がっておったのが、住民直接投票権についてもですね、テーブルに上がっておったんですけども、法律改正までは至りませんでした。そのようにまだまだ動きもでございます。</p> <p>しかしながら、私は、この自治基本条例は、制定は必要だと考えます。そして、基本構想を策定するおりにはずね、前段として制定すべきだということでもございまして、来年度以降ですね、やっぱり策定作業には着手しなければならないと、そのように考えます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>ありがとうございます。</p> <p>要はですね、やはり住民の声をしっかり行政が受け止めると。そして、その中で、やはり住民問題あるいは議会問題、それと行政問題、この三者がですね、きちっとやはり何と言いますか、有機的と言いますか、な形で融合しながら、やはり定められた条例でなくてはならないと。やはり片手落ちとか、そういう状況ではやはり問題があるということでしょう。今後そういった内容についてですね、その辺をしっかりと踏まえて、今後検討をしていただきたいというふうに思うわけです。</p> <p>これは、実はもう町長にもお話しましたように、町政報告なり議会報告会でも再度質問を受けた内容でございます。私が代弁した形で質問をさせていただいておりますので、ご容赦いただきたいと思います。</p> <p>もう1点はですね、いわゆるマニフェスト町長が誕生した場合は、そのマニフェストは特に基本計画への影響が大きいと思われませんが、基本構想及び基本計画との町政、町長の4年任期と基本構想10カ年、及び基本計画5カ年との整合をどのように考えておられるのか、こういった質問でございます。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>マニフェストと総合計画の関係でございます。これはですね、ともに尊重すべきでございます。と同時に、議会民主主義制度でございますので、マニフェストで約束したことが、基本構想と整合性が取れないならば、基本構想を見直すべき提案をすべきでございます。そして、総合計画を修正して実行すべきだと、そのように考えます。</p> <p>ただ、基本構想でございますので、非常に大きな幅広い捉え方でございます。先ほど申されましたように、ならば基本計画ということもございますけれども、基本計画も結構広ございます。</p> <p>今、議会基本条例で制定されておりますのは基本構想だと、議決事項はですね。</p> <p>と申しますのも、これはまだ流動的でございますけれども、議員ご存じのようにですね、予算提案、私ども執行部がさせていただきますけれども、あれは、議決科目は款項なんです。</p> <p>しかし、我々はですね、きちっと目、節まで資料を提供して、その中で議論をいただいて、款項の議決をいただいているということでもございます。</p> <p>ですから法律上は、款項だけ提出すればいいわけでございますけれども、それでは説明ができない。</p> <p>したがって、基本構想を我々が提案するとすれば、当然基本計画、さらに具体的なさらなるものがあればですね、そこまで説明しないと基本構想の説明にはならな</p>

	<p>いと。これはまさに信頼関係もございますけれども、そのように基本的には考えます。</p> <p>それと基本計画にすべてを議決事項といたしますとですね、今、時代は突発的に動くことが多ございます。現にここ1、2年だけ見ましてもですね、光り輝く交付金とかですね、災害対策についてとかいう、国から直接の補助事業の申請もございます。</p> <p>そういった臨機応変等々を考えればですね、やはり基本構想を大枠を決めていただいって、その後予算等で説明していくという手法も、私は非常に柔軟性を持った手立てではなかろうかと、そのようにも考えます。以上でございます。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>事務局からご指摘いただきました、いわゆる住民と議会、行政、その三者の内容をですね、責務をしっかりと捉えて、制定する場合はですね、捉えなければならないという意味で、住民側の部分が少し、そういうバランスが崩れてもいけないという意味で申し上げました。</p> <p>それで、片手落ちということは訂正させていただきますので、よろしく願いいたします。</p> <p>今、町長答弁いただきました。町長のマニフェストとですね、いわゆる基本構想との整合性という観点で、ちょっともう少しご意見があればお答えいただきたいと思えます。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>私、3年8カ月ほど前ですね、マニフェストと、本当にマニフェストと言えるものではございませんけれども、マニフェスト選挙が非常に話題となっております。そこで、私、マニフェストを書けということでございましたので、私も書いたんですけども。</p> <p>私の頭には総合計画の基本計画が頭にございました。幸いにして企画課長でございましたので、かなりの部分理解しておりましたので、その中で特にやりたいことをやっていきたいと。そして、まあこれは基本計画にはないけれども、基本構想の範疇であるということについて、マニフェストとして提出させていただいたもので、約束させていただいたものですから、私は全く基本構想とは逸脱していない、整合性は十分取れていると思っております。</p> <p>それと先ほど申されました住民自治基本条例はですね、非常に大きな問題、それは議会の権限をもいくらか入り込むような内容になることも大いにあるわけでございます。その辺のことも十分考えなくちゃいけない。</p> <p>ある政党では、この自治基本条例については反対の意見を取っております。そういったいろいろな諸々の状況を判断しながら、策定作業等については検討していきたいと思っております。</p>
議 長	福本議員
福本議員	<p>今、町長からの答弁をご指摘いただいた方も含めて、住民の方がお聞きになるだろうというふうに思いますし、ある程度納得いただけるものだというふうに思いました。最後の質問に移りたいと思います。</p> <p>福祉について、老人福祉施設への入所は円滑に行われているのかということで、これも先だっの議会報告会の中で質問が出ておったわけでございます。</p> <p>まず、入所が速やかにできるのかどうか、この点についてお答えいただきたいと思えます。</p>
議 長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>特別養護老人ホームの件の基本的なことを申し上げまして、回答に代えさせていただきます。</p>

	<p>特別養護老人ホームの待機状況でございますけれども、介護保険広域連合内では約2,830人の待機状態でございます。</p> <p>入所申し込み、待機状態の状況といたしましては、全国では約42万1千人、九州では46,400人、福岡県では17,100人の待機者の状況でございます。本町におきましても特別養護老人ホームの待機者、2つの施設で約220名でございます。</p> <p>こういった広域型の介護保険施設、都道府県が指定監督権を持っておりますので、基本的には県の整備計画に沿って整備が行われます。福岡県の現在の第6次の計画におきましては、保健福祉圏域、13の圏域がございますけれども、計画的に整備をしていく計画がございます。</p> <p>県全体の状況でございますけれども、23年度末では244施設、今後3年間で3,470床の計画的な整備を図り、26年度末では目標とする21,099床とする計画が立てられております。</p> <p>こういったものを踏まえまして、介護保険広域連合内におきましても、第5期介護保険計画におきましては、特別養護老人ホーム、先ほど申し上げましたように、2,830人の待機状態でありますので、自宅待機者を中心に待機者解消に取り組むということで、第5期計画では増床を図るということで計画をいたしております。</p> <p>これを踏まえまして本町におきましても、計画では、この3年間に特別養護老人ホームの増床を検討するというところで計画をいたしております。</p> <p>こういった整備計画をもとに、今後計画的な整備が図られてまいりますので、徐々に待機解消に繋がるものと思っております。</p> <p>また、本町におきましても、この3カ年の第6次県の計画におきまして、30床の増床を図るという計画でございます。以上です。</p>
議長	福本議員
福本議員	今、説明をいただいたわけですけど、例えば入所するというところで要望した場合に、必ずしも筑前町では数が限られて、では、それをさらに広域の中で対応するということもあり得るということですかね。
議長	福祉課長
福祉課長	お答えいたします。 そのとおりでございます。
議長	福本議員
福本議員	<p>特養への入所費用は、もちろんいろいろそれなりに事情、条件、そういったものが異なるというふうに思いますけれども、筑前町の特養の入所数の合計は、分かりましたら教えていただきたいと思います。</p> <p>それともう1点、併せてお願いしたいんですが。</p> <p>例えば入所費用が高くて、例えば国民年金では介護を受けたりすることで費用が高くなって、もう支払えないと、入所費用が支払えないということで、その場合生活保護を受けるとかいう、後での、入所後の対応はでき得るものか、この点も併せてお答えいただきたいと思います。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>町内は2つの施設合わせて定数は200床でございます。</p> <p>それから、特別養護老人ホームの経費の関係でございますけれども、この入所の申し込みはこういった施設に直接行いますので、施設との直接契約ということで、料金等については決まっております。</p> <p>ただ、介護保険サービスの1割に加えまして、居住費、食費、日常生活費、そうい</p>

	<p>ったものが加算されての利用者の方の負担ということになります。</p> <p>介護サービス費だけで申し上げますと、要介護1の方については、サービス費1割で、約目安としては19千円、月額です。要介護5につきましては、月額で29千円程度になると。こういったものに、先ほど申しあげました居住費、食費、日常生活費、そういったものが加算されるということになります。</p> <p>基本的に料金はそういった経費がかかるということで、個々の状況になるのかなと思いますけれども、年金を貰ってあれば、途中から生保に変わるというのは、そここ辺がですね、ちょっとご質問の趣旨がよく分かりませんが、以上でございます。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>入所後ですね、介護の度数が高くなってきた場合に、おそらく費用も高くなっていくと思うんですよ。その場合に、国民年金の受給額だけでは対応ができないという場合は、減免的な対応をされるのか、生活保護と言いますか、は、ある程度国民年金よりも高いという、受給額がですね。そういうことで、そういう制度の切り替えとかいうのはでき得るものかということです。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>低所得者対策といたしまして、補足給付の対象というのがございます。利用者の方に負担限度額認定証を交付いたしまして、そういった方につきましては先ほど申しあげました居住費あるいは食費、そういったものの利用限度額が定められておりますので、その限度内までで本人負担はいいと。あと残りの分については介護保険が給付をするということになっております。</p> <p>基本的には利用者の方が施設との契約ということになっておりますので、そういったことで回答にさせていただきたいと思っております。</p>
議長	福本議員
福本議員	<p>最後の質問になりますけれども。</p> <p>今後、私を含めて高齢者が多くなりますけれども、いわゆる入所希望者が増えて、そういった特養を中心にした施設がですね、希望通りすぐ入れる状況が、将来そういった備えと言いますか、そういうものは見通しとして福祉課としてはどういうふうを考えてありますか。</p>
議長	福祉課長
福祉課長	<p>お答えいたします。</p> <p>2025年にはいわゆる団塊の世代が75歳となりますので、要介護認定を受ける高齢者の方が急増することが見込まれております。</p> <p>先ほど申しあげましたように、広域連合内におきましても、特別養護老人ホームの待機者、現在2,830人ということでございます。広域連合内の施設整備率では全国値よりも高い水準でございますけれども、県全体では全国39位の整備率ということで、県のほうも第6次におきまして、整備計画を順次図っていくということで計画がなされておりますので、そういったことで、全体的な解消傾向に向かうのではないかとこのように思っております。</p> <p>もう1つは、現在の介護保険制度、介護サービスを受けることで在宅での介護負担の軽減、そういったものも図られるのではないかなというふうに思っております。</p> <p>現在の地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護、そういったものを利用することで在宅での介護の軽減、そういったものも図られるのではないかなというふうに思っております。</p> <p>それともう1つは、地域におきましての地域包括ケアシステムの構築、国の第5期の介護保険計画基本理念として、この地域包括ケアというものが掲げられております</p>

	ので、そういったものが進むことによって、地域の環境が整備されていくことで施設に、対象の方の在宅での介護が軽減されていくものというふうに思っております。以上でございます。
議 長	福本議員
福本議員	<p>私たちも老後の安全・安心のためにもですね、やはり在宅介護を目指すのか、やはり入所して特定な入所内での、十分そういう機能を受けるのがいいのか、よく分かりませんが、若いうちにやはり本当は決断しておくべきだろうというふうに思います。</p> <p>以上で、一般質問を終わります。どうもありがとうございました。</p>
議 長	これにて7番 福本秀昭議員の一般質問を終了いたします。
休 憩	
議 長	<p>ここで、休憩をいたします。</p> <p>午後1時より再開いたします。</p> <p style="text-align: right;">(1 1 : 2 3)</p>
再 開	
議 長	<p>休憩前に引き続き、一般質問を行います。</p> <p style="text-align: right;">(1 3 : 0 0)</p>
議 長	15番 矢野勉議員
矢野議員	<p>それでは、通告に基づきまして、大きく3つ出しております、まず、最初に財政について、質問させていただきたいと思っております。</p> <p>町の財政の現状を、どう捉えているのかということなんですけど、これが、23年度の決算議会終わりました、23年度の決算が、数値が出ております。</p> <p>その際、いろいろ説明はいただきましたけど、実際問題として、やはり数値的に相当悪くなっている状況ということは十分理解はしているんですけども。</p> <p>特に、経常収支比率がまだそんなに上がらないんじゃないかなというふうに思っていましたけど、臨時財政対策債の関係で若干上がったという、それがあまり変わらなければ、そんなことはなかったんじゃないかなというふうな数字が出ているなどは思っています。</p> <p>ただ、私が一番心配したのは、将来負担比率がたいへん高くなっていると、急に上がったと。これも理由は分かったんですけども、町として、町長も先ほども財政問題について話されましたけど、どのように町として捉えてあるのか、現状の財政状況について、どう捉えてあるのか、それをお尋ねしたいと思います。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員が言われますように、23年度の決算が終わりまして、10月の新聞にですね、県下の、今申されましたような将来負担比率だとか、そういった部分の率の公表がなされました。</p> <p>そういう中においては、このランクと言いますか、これはもう財政規模等によって一概にはランク付けできないかと思っておりますけれども、数値的なランクから申し上げますと、上位にあると、悪いほうから上位にあるという状況でありました。</p> <p>そういったことも考え、また、町政報告会の中でも説明申し上げましたように、貯金も多いんですけども、借金も多いという実態があるということもご報告しながら、そういうこともございまして、非常に厳しい状況にあるということ、認識を担当課としてはいたしておるところでございます。以上でございます。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	財政状況についてはたいへん厳しい状況であるというのは、町民の方も十分そうい

	<p>うふうに思っているというふうに思っています。一番大事なことは、今後この財政をどう立て直していくか、健全化に向かってどうしていくかというのが一番大事なことではないかなというふうに思っていますので、これを踏まえて、その次に書いておりますけれども、将来負担比率のピークですね、これがどのくらいになるのか、いつ頃がピークになってどの程度になるのか、350という数字にはならないということは十分分かっていますけど、それ以内でどの程度までになるのか。</p> <p>今の数字から行くと、中間市やったですかね、一番福岡県内で高いところは、120、政令都市を外してですね。</p> <p>そこがありますので、どの程度になるか、120を超えるというのはいまははっきりして、200ぐらいになるんじゃないかと、私ちょっと心配しているんですけど。</p> <p>それは、国のほうからのどうのこうのは全くないということはいまははっきりしていますが、あまり高い数字というのもですね、どうかなという気はします。</p> <p>ただ、健全に持っていくための、その中で、当然そういう数字があるということはいまは理解しておく必要があるというふうには思っていますので、将来負担比率のピークがいつ頃で、どの程度になるのか、分かればぜひ教えていただきたいというふうには思っています。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>今、質問がございました率の一番ピーク時というのはですね、財政課としては、現時点では把握していないというのが実態でございます。</p> <p>と申し上げますのも、やっぱり一番分母的に影響を及ぼすのが普通交付税、あるいは分子的には起債の関係になってくるわけでございますけれども。</p> <p>特に分母となる普通交付税においては、合併の、現在は特例措置を受けて5億5千万ほど、本年度においては余計交付を受けておるわけでございますけれども、これが27年から減少していくという事実がございます。</p> <p>それから、今度は起債の関係でございますけれども、起債についても全会計の起債残高というのは減少傾向にございます。ただ水道については、28年度までがちょっと上昇すると。それをピークとして減少に転じて来るということもございましてですね、そこら辺りになると大分好転、好転までいくかどうか分かりませんが、率的にはですね、そんなに悪い傾向にはなっていないという予想はしております。</p> <p>ただ、現財政計画の中においては、24年度からの5カ年計画の中においてはですね、まだ右肩上がり、率的には悪い方向に上がるというふうな予想をしておるところでございます。以上でございます。</p>
議長	矢野議員
矢野議員	<p>大体数字がつかめるんじゃないかなと思うのは、5カ年計画を出されましたね、28年まで。28年度まで水道事業があると。大体28年で終わるということであれば、どれだけの事業をして、どれだけの金を借りて、どうやっていく、その当然町から繰り出しはいくらあるんだという数字も出てきますし、その借りた額をどがしこ返さないかなというのも当然出てきます。</p> <p>ここに、5カ年計画の中に入っていないのが、僕は前から言っておったように、防災無線の関係が入っていないですね。それはもうちゃんと条件の中に書いてあるから分かりますけど。大体、これはですね、ぜひ28年度まで入れていただかないと、やはり水道の問題も当然あるわけですね。そういう問題も含めて、これを新しくその分を入れ込んで、数字が出てきた中で、水道が28年度までで終わる。他の事業はまだ、それ以降出てくるか分からないけれども、要は交付税の減額が27年度からですか</p>

	<p>ね、27年度から入っていく。31年度まで減って、32年度から完全に5億円、基本的には減るということですね、大体数字的にほとんど推移される数字は分かると思うんですね。</p> <p>大体どの辺で、例えばピークになるのかというのが、大体計算すれば、大体ですよ、大体で出るんじゃないかという気がするんですよ。</p> <p>だから、そこ辺のところを提示しながら、それをいかに健全化に持っていくかということにならないと、やはりそういうものが見えてこない、その次に行かないんじゃないかという気がする、再度そこ辺のところをお尋ねしたいと思います。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>この数字につきましては、当然財政計画そのものも毎年見直しをしていかなきゃならない、当然事業の変更等もございます。</p> <p>端的に言いますと、住宅の建て替え、これも本年度篠隈団地を1年で建て替える予定でしたけれども、交付金が減額されたことによって、継続事業で建設をしなきゃならないというふうに事情もございました。</p> <p>それから運動公園等につきましても、そういった見直し。それから、議員が言われるような防災関係、防災無線の関係ですね。これについても、年度はいつということは、まだ決めてはおりませんが、そういうことも当然変わってきます。</p> <p>それから、消費税の率の引き上げ、これは、経済動向によっては伸びるということもあるようでございますけれども、そういった部分によって、いろいろこの大きい数値の部分が変わってきますので、当然、そういうことも示しながら、将来負担率を早いうちにお示しができる、あるいはそのピーク時をお示しできればと考えております。以上でございます。</p>
議長	矢野議員
矢野議員	<p>はい、分かりました。</p> <p>次に、3番に移りたいと思います。</p> <p>健全化策及びその目標年度と目標数値という、これもいろいろ今言われたように、たいへん難しい問題だと思っておりますけど。</p> <p>目標年度、目標数値については、別に具体的になかなか難しいと思いますけれども、これを、今の状態を、健全化に、財政の健全に持っていくという、町長も先ほど言われたように、健全化の方向に進んでいるのは確かですね。借入を9割しかしないという、財政課長のほうから離されたように。それは、確かに良い方向にもっている。</p> <p>田頭町政になって、借金をどんどん減らしてきていることは間違いありません。それは、今まで生活のレベルを上げようということで、下水道事業をばあっとやったと。借金がばっと増えたと。</p> <p>そういうことで、今がたいへん厳しい状況を、徐々に改善策をやっている。それをさらに進めるために、今後どういう方法があるのかですね、いろいろこの5カ年計画の中に書いてありました。</p> <p>1つは、自主財源の取り組み、それから受益者負担の適正化、それから事務事業の効率化等の、このいろんな項目が上がっていました。</p> <p>要は、これをもっと具体的に、町として、この問題はこういうふうにもっと具体的にこうやりますよというのを、やっぱり提示する必要があるんじゃないかというふうに思っているんですよ。</p> <p>例えば、自主財源の取り組みについて、これをどうするのか。</p> <p>前の、17年から21年の筑前町の行財政改革計画書、これに書いてあるのは、税率の引き上げということも書いてあるわけですね、具体的に。それを本当にするのか</p>

	<p>と。実際21年度にはされてない。</p> <p>そういうことも含めて、例えば自主財源の取り組みをどうするのか。いや、自主財源はもう上げないよと。これは絶対しない。これは絶対やるんだというようなものをですね、やはり上げる必要があると。</p> <p>自主財源の取り組み、受益者負担の適正化、それから事務事業の効率化、この3つについて、もっと具体的に町として示す必要があるんじゃないか。</p> <p>行財政改革をこうやるんだというものをですね、21年度までであったんですけど、それをもっと具体的に出していただく必要があるんじゃないかというふうに思っていますけど、いかがでしょうか。</p>
議長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>自主財源の確保ということで、税率をどうするかという部分でございますけれども。</p> <p>そういった部分についてはですね、今のところそういった議論をした経緯もございませんし、上げるということにはならないんじゃないだろうかと。それよりもやはり経費等の節減と言いますか、そういった部分をですね、やっぱり強めていくということが基本ではなかろうかというふうに思っております。</p> <p>あるいは新たな財源の確保等につきましては、財政課としましては、やはり遊休地、これ辺りがですね、そのままずっと放置された部分もございます。そういった部分については、やはり一時的な貸付等も行ってございますけれども、元々がもうはっきりと利用しないという部分については、処分を、払い下げをしていくという考え方でしておりまして、ある程度地元の方との協議を持たせてもらいたいという部分の、作業をしておる部分もございます。</p> <p>あるいは事務事業の効率化等につきましては、事業計画等が現課等から出されまして、そういった部分については、事業の事業評価等を行いながら、総務、企画、財政等でヒアリングを行いながらですね、見直しをすべき部分については策定等、あるいはヒアリング等を行いながら行っておる。</p> <p>最終的には町長の判断を仰いで、必要な事業等について取り組んでいくというふうなことを、実施をしてきておるといふ、そういうふうな状況でございます。以上でございます。</p>
議長	田頭町長
町長	<p>お答えいたします。</p> <p>そうですね、合併時に策定いたしました財政計画と現状との差はどこにあるかと。一番大きいのは、やはり扶助費でございます。</p> <p>扶助費がですね、毎年、年々、箱ものだったら造ったものが形に残ってですね、何が借金の原因かよく分かるんですけども、扶助費は毎年消費してまいります。</p> <p>そして、これは単年度で、建てた年度だけじゃなくて、毎年経常的に支払いが増えるわけでございます。</p> <p>この分については、現に一番、私も午前中、冒頭に申し上げましたけれども、国保税への繰出金ですね、については2億円という、当初考えられなかったような額を、今繰り出しているところでございます。</p> <p>これは、本町だけかと申しますと、決してそうではございませんで、全国的な課題ということで、これは国に対する仕組みのですね、構造的な問題があるという認識のもとで、要望活動も展開しているところでございます。</p> <p>今、2、200億円ぐらいをですね、国保税等々に分配するというような話し合いは、前向きにされているようでございます。</p>

	<p>ぜひその件につきましては、消費税の議論もございますけれども、町を預かる者としたしましては、ぜひ消費税の導入によってですね、こういった福祉税に充当していただきたいと、そういった思いでございます。</p> <p>それともう1点、大きく膨らみましたが、やはり償還金でございます。これは、今、ご質問のとおりですね、先行的に下水道、すべての事業を合併後先行して行いました。本来10年ぐらいでやるスパンのものをかなり先行したんじゃないかなろうかと思っております。</p> <p>それが集中的に、ある年度において、今から3、4年間にですね、ピークとなってやっております。この分は大きいと。交付税措置される分ではありますけれども、町費の継ぎ足しもございます。</p> <p>ですから、こういった見えるものについては非常に計算しやすい。</p> <p>それと歳入についてもですね、あの当初の8年前等は予測しなかった事態になっております。</p> <p>まず、間違いなく増えましたのが地方交付税です。小泉内閣等で一部減額になりましたけれども、今では当初の見込みよりも、ほぼ10億近い増額になっております。</p> <p>これまた、こういった3割自治等の団体におきましては、地方交付税のあり方というのが、非常に大きな要素でございます。</p> <p>ただ、臨時財源対策債についてですね、その国の肩代わりの借金をしなければならないという、この事実がなかなか住民には分かりにくいと思います。</p> <p>そういったことも十分、私どもは説明していかなければならないと思っておりますけれども、普通建設事業は前期に比べまして、ほぼ半額に近い形で進めさせていただいております。</p> <p>そういったことで、分析をしながらですね、今後の事業費等についても検討していきたいと思っております。以上でございます。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>その通りだと思っております。</p> <p>先ほど財政課長が言われた遊休地の関係ですけど、この関係で、公有地の利用の審議会というのが作ってあったですね。</p> <p>私が議員になって2年になりますけど、その間一度も会議が開かれてないんですね。なぜ開かれない、以前からあの会議によって、審議会ですからね、条例事項で条例作ってあるんでしょうけど。</p> <p>それがあって、今まで全然開催されなかった理由は何かあるんでしょうか。</p> <p>そういういろんな土地とか建物とか、そういう町の2つの施設、町が一緒になったわけですから、いろんなそういう施設とか土地があるわけですね。それを今後どうするかというのが、あの条例の中に謳ってあると思うんですね。その審議会ですということだったんだと思うんですね。</p> <p>何回か開かれたとは知っていますけど、その以降、全然開催されなかった理由は何かあるんでしょうか。</p>
議 長	財政課長
財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>私もその経過等についてはですね、若干把握してない部分もございます。</p> <p>合併して審議会を何回か開いたようでございます。その中において、施設等のある程度の部分については方向性が出たようでございますけど、支所の部分が定まらなかったということで、それについては、今年度そういうふうな耐震化等の診断もしましたんですけども、そして方向性を決めるということであったようでございます。</p> <p>そういったことから、その間が、審議会等が開かれなかったということのようでござ</p>

	ざいます。以上でございます。
議 長	矢野議員
矢野議員	ということは、先ほど町長が言われたように、その検討委員会を、審議会をもう条例を廃止して、検討委員会をつくって、検討委員会で十分協議されるということなんでしょうか。
議 長	財政課長
財政課長	審議会を廃止するとかですね、そこまでは結論は至っておりません。 いずれにしても、審議会の構成については、現在は議員3名入るようになっておりますので、その部分についてはですね、そのまま存続ということになりませんので、改正は当然出て来るんですけど、審議会を廃止ということには考えておりませんけれども、検討しておりませんけれども、支所の部分についてはですね、審議会とは別な、幅広い検討委員会という部分で、審議会まで行かない検討委員会で、支所の部分については検討したらどうかということを考えておる状況です。以上でございます。
議 長	矢野議員
矢野議員	ということは、今朝町長が言われた検討委員会という話をされましたね。 あれは今言われたように、支所の問題だけを検討する機関ということなんですかね。
議 長	田頭町長
町 長	お答えいたします。 私が午前中申し上げましたのは、あくまで総合支所に限定しての委員会でございます。
議 長	矢野議員
矢野議員	事務事業の効率化についてなんですけど。 組織ですね、組織、町の組織がですね、以前から思っているのは、17年に合併をして、課長職が相当おったもんだから、どうしても頭でっかちになったわけですね。どうしてもやっぱり、なかなか人事は難しいという状況があったと思います。 8年目を今迎えていますので、要は、私思っているんですけど、もっと組織を簡素化というか、組織があんまり多すぎるんじゃないかと。課長が多いと言ったら、ちょっとあれでしょうけど。 課の数ですね。もっと一緒になってもいいところがあるんじゃないかというふうに思っているんですよ。 例えば、具体的にちょっと話をさせていただいたほうがいいんじゃないかと思っておりますけど。 下水道とか上水道が一緒になるとかですね、納税推進室と税務が一緒になるとか、いろんな一緒になる部分があるんじゃないかと思うんですよ。 そういうところの組織の機構の見直しをですね、この財政面から見て、やっぱり私はする必要があるんじゃないかと。 それをすれば、定数の問題、定員管理の問題もですね、僕はもっと進むんじゃないかと。 今170で、合併時は目標でしておりました。その後177という定数が、7名で増やして、これでいきますよという話になりました。 私は、これを組織機構の見直しをして、やはり一人ひとりが責任を持って、職員が一生懸命頑張ってくださいと。そして、170で組織を作ったほうが、やはり今後の、この財政問題を含めて、当然、行財政改革の計画を作る上においてはですね、この部分は避けて通れないですよ。

	ぜひ、そこ辺のところもですね、十分検討をいただきたいというふうに思っておりますけれども、町長いかがでしょうか。
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>総合支所の問題もございまして、上下水道一本化というのは、もう常識的に考えられる話だろうと思っております。場所等の問題もございます。</p> <p>そういったことで、下水道事業がほぼ24年度で完了するというところでございまして、25年度はいろいろトップ交代の時期でもございますけれども、それ以降については、そういった上下水道一本化等々を念頭に置きながら、機構改革はやるべきだと、そのように考えております。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>定数の問題もですね、十分検討をする必要があるんじゃないかなと思っておりますよ。170という目標があって、170はちょっと難しいんだと。177で行きますよという話がありました。</p> <p>それをもっと具体的にそれをするためには、もっといろんな議論をさせていただかないと、177でいいですよということには、まだならないんじゃないかなと思うんですね。</p> <p>もう少しこの財政健全化のための計画をするためには、そういうところまで踏み込んで、ぜひ計画書を作っていただきたいというふうに思っておりますけど、町長いかがですか。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>職員数がですね、果たして今の客観的に見て、全国平均から見て、うちはどのランクにあるのかということも重要な要素だと思っております。</p> <p>ちょっと私も調べましたけれども、人口千人当たりの職員数はですね、うちは福岡県60団体中38番目でございます。多いほうから38番目で、少ないほうになっております。</p> <p>そして全国の1,750団体ありますけれども、その中では1,589番目と、かなり人口千人当たりにしますと、職員は少ない位置付けになっていると。</p> <p>それはもちろんわが町がですね、面積からしてコンパクトでございまして。人口密度も非常にいいと。都市圏から来るから、例えば全国的に見ますと、非常に民間でですね、病院経営しなくちゃいけない。</p> <p>うちは今回も民間委託をいたしました。そういった保育所とか、そういったものについてはかなり削減をしていると。</p> <p>と同時に、もう1点だけ、私は認識しなければならなかったのは、当初24年度ごろはですね、合併時については、予算規模をやっぱり90億円台で予定しておりました。しかしながら、今、110億円になっております。</p> <p>そういった20億円、単純に予算規模だけでは判断できませんけれども、やはりその分だけ事務量は増えていると、そのような判断もできるのではなかろうかと、そのように考えます。以上でございまして。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>今の回答は、ということは、もう検討しないということなんですかね。</p> <p>要は、十分やっぱり検討していただきたいんですよね。</p> <p>今、町長が言われたことは分かります。ただ、この筑前町は本当にコンパクトで、本当にいい町だというふうに思っておりますので、そういうところから言って、職員の定数がいかにあるべき、どういう数字が一番なのかというのをですね、ぜひいろんな</p>

	<p>検討をしていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。</p> <p>財政の問題については、以上で終わります、給与の適正化についての質問をさせていただきます。</p> <p>ラス指数の県下の現状なんですけど、これが、決算委員会のおりに総務課長のほうから言われたのは、県下になったというふうに言われました。本当に県下になったのかと。</p> <p>政令市が2つあって、県は別としても、60団体のうち一番上なんだと、ラスが。そう言われると、本当にそんなになったのかと、そんなに高い給与を貰っているのかという話になるわけですね。</p> <p>だから、もう少し政令市もあるということも含めて、総務課長はただ、政令都市2つ外して、58団体が1位になったという話だったんじゃないかなというふうに思ひますけど、その辺も踏まえて、県下の、その近隣のラスの指数を報告をお願ひしたいと思ひます。</p>
議長	総務課長
総務課長	<p>お答えいたします。</p> <p>今、矢野議員が言われるとおりで、通常が政令を除いてしか数値が、手元に来るときが、それが多ございますので、そのように申し上げておりましたが。</p> <p>改めて県下の状況を申し上げますと、平成22年度をまず申し上げたいと思ひます。政令市の北九州市が1位でございます。103.4でございます。そして、2位が、同じく政令市の福岡市、102.8。続きまして、水巻、遠賀町、大木町、行橋、小郡市、朝倉市、田川市、太宰府市、大野城市、そして直方市と並んで、筑前町が100.9で12位でございます。</p> <p>そのとき県内の市町村平均は、このときはもう政令市を除く数値しか出てまいりませんけれども、99.4でございます。ちなみに福岡県が102.5ということになっております。</p> <p>続きまして、平成23年度でございます。1位は、これも同じく政令市の北九州市103.1、2位が福岡市102.3、そして直方市、筑紫野市と並んで筑前町が101.3で3位ということになっております。政令市を除きます県内の市町村の平均は99.2で、福岡県が101.8という状況でございます。以上でございます。</p>
議長	矢野議員
矢野議員	筑前町のラスの関係なんですけど、これが、いつから100を超えたんでしょうか。
議長	総務課長
総務課長	<p>そうなりますと、過去から申し上げますけれども。</p> <p>平成16年度、合併前でございますが、旧夜須町が100.2、三輪町が99.3、そして平成17年度、筑前町は100.2、18年度が99.7、19年度が99.5、20年度が100.9、21年度が102.1という数値を辿っております。以上でございます。</p>
議長	矢野議員
矢野議員	<p>私は一番ここで言いたいのは、朝倉市と、隣ですね、と筑前町、23年度は逆転をしたと。22年度は朝倉市が上、23年度は逆転したと。簡単に数字がものすごく動くわけですね。</p> <p>僕は職員が本当にかわいそうと思うんですよね。要は、県下で一番高い給与を貰っているんじゃないかというふうに言われている。そして、財政が厳しくてどうなのかという話。</p> <p>それはちょっと違うんじゃないかという部分があるんで、ラス指数の出し方、問題</p>

	<p>点があるというのは、私も十分分かっています。</p> <p>そういうラスの問題点を明確に、やはりどこかの場ですね、やはり行政として言うべきじゃないかというふうに思うんですね。</p> <p>単純に行くと、なら去年と今年の筑前町と朝倉市を比べると逆転した。今までよりもぐっと筑前町が上がったのかということになるわけですね。これは全然変わってないわけでしょう。その流れとしてずっと来てて、年度で変わっていくという。</p> <p>それはラス指数の、その出す大きな問題点があるという、1年ごとに出す学歴のある、それから下のほうになると、年齢が高くなると5年ごとの刻みになってくると。その年齢が5年のところの一番上が、例えば50から54まで区切りとすれば、54の人がものすごく多ければ、ラスがぼっと上がるんですね。50歳のところにおるときは90いくつかで終わるわけですね。そういう矛盾があるから、そういう問題点を明確にする必要があるんですね。と思います。</p> <p>朝倉市よりも、今度は、23年度は高くなったというようなことをですね、単純にこの数字から見ると考えるんですよ。全然知らない、そうしか捉えられないんですよ。</p> <p>だから、そういうところもしないと、僕は一番心配しているのは、24年度ですよ。国が7.8%を2年間下げるといふ。24年度は国が100とすれば、106.なんぼになっているんですよ。6.なんぼ高くなった、地方が平均して。</p> <p>こういう問題もあるんで、それともう1つ、地域手当の問題もあるんですね。地域手当を含んで、やはりその数値は比較しないと、また問題があるというふうに。ここは地域手当はないわけですからね。</p> <p>いろんな問題を抱えていますので、そういう問題も含めて、やはりもう少しオープンにされたほうがいいんじゃないかなと思いますけれども、いかがなんでしょうかね。</p>
議長	総務課長
総務課長	<p>矢野議員が言われるようにですね、ラスパイレス指数については、確かに出し方の中で矛盾が少しあることは当然でございますが。</p> <p>一般的にラスパイレス指数が、その判断材料として使われていることも事実でございます。</p> <p>今申されますように、矛盾としてはですね、5歳刻みのところのときに、うちの職員構成上、例えばうちも少ないところとか、例えば税務職しかおらん場合とかございます。税務職なんか外しますから。</p> <p>15年から20年の経験年数のときに、20年の人しかおらん場合とですね、国家公務員はずらっとおるわけですから、そうすると、国家公務員はこの加重平均の給与を出しますけれども、筑前町はこの20年の人の給与になります。当然、ここは高くなるわけですね。</p> <p>ところが、これが1年いくと、今度は逆に上の段階の一番下に来るわけですね、そこは。だから、ここで矛盾で、常にラスパイレスは上下をしていくというのは当然でございます。そのとおりでございます。</p> <p>ですから、そのことは説明をしなければいけないとは思いますが、今申し上げますように、ラスパイレス指数そのものが、一般的にもうずっと定着をしてつかわれているということもございます。</p> <p>それと筑前町のラスパイレス指数の高い要因も少し分析をしてですね、分かっておりますので、その辺はやっぱり是正をしていく必要があるというふうに考えておるところでございます。以上でございます。</p>
議長	矢野議員

矢野議員	<p>職員給与の問題だから、たいへんこういうところで、またいろいろ言うのは難しいと思っていますけど。やはりどこかの原因が分かれば、今、総務課長が言われたように、どこかの、何かこの部分が原因だと、高くなる原因だということであれば、今言われたように、ぜひそこ辺はですね、いろいろ組合等の交渉があるでしょうけど、十分そこ辺のところを理解いただいてですね、ぜひ是正をしていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。</p> <p>その次に書いています、町の適正な給与というのは、今までの話で大体分かりましたので、今言われたように、適正な、部分的に悪い部分は是正いただいて、適正な給与体系をとっていただければというふうに思っています。</p> <p>その最後に書いておりますように、適正な目標年度、数値等について、なかなか数値については難しいと思いますけど、目標年度、数値も言えれば、ある程度の幅を持たせてお願ひしたいと思います。</p>
議 長	総務課長
総務課長	<p>少しだけやっぱり矛盾点は触れておきたいと思っておりますので、申し上げておきたいと思っております。</p> <p>先ほどラスパイレスが高い要因というふうに申し上げましたけれども。</p> <p>実は、給与制度が大きく変わったのが平成18年度でございます。17年度の人事院勧告で出されて、18年度からでございます。昔の1号俸が4号俸に分離したときですね、あのときでございますけれども。</p> <p>そのときに、主査の昇格年齢が、ちょっと他の自治体と比較をしてですね、早かったなということがございます。この辺がどうしてもラスを引き上げている要因ということで、ラスの高いところ、分布を見ても、そのとおり状況が表れておりますので、今回のですね、秋の組合との交渉で、組合もしっかり議論をしてくれまして、議論に乗ってくれまして、一定の方向で解決をしております。</p> <p>ただ、しかしですね、18年度から運用してきておりますので、今、そこだけ改善しても、下がるのに時間がかかると。やはり5年後ぐらいを目標にですね、100に近づけていくことを考えておるところでございます。</p> <p>もしそれが、なかなか遅々として進まない状況等もあればですね、違う改善策もまた労使で一生懸命考えていきたいということで、約束もできておるところでございます。以上でございます。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>それでは、給与の適正化については終わりたいと思っております。</p> <p>続きまして、教育に移りたいと思っております。</p> <p>少人数学級の推進についてということで、教育のほうでお願いをしたいと思っております。</p> <p>書いていますように、中学1年生、35人以下学級の推進をということで、頭に書いております。</p> <p>まず最初に、本町においては、小学校の1年と2年生については35人学級が実施されております。たいへん効果が上がっているというふうに感じておりますし、国においても、さらにこれを推進していくというような、国の考え方が出ているわけですが、</p> <p>この少人数学級の効果について、教育長にお尋ねをしたいと思っております。よろしくお願ひいたします。</p>
議 長	大雄教育長
教 育 長	<p>小学校1、2年生の少人数学級の効果について、お答えをいたします。</p> <p>筑前町では平成22年度から、国に先駆け小学校1、2年生における35人以下学</p>

	<p>級の編成を行ってまいりました。</p> <p>その効果につきまして、児童の立場、教師の立場、保護者の立場から申し上げたいと思います。</p> <p>学校現場から聞き取りを行いましたところ、児童の立場からは、きめ細かで丁寧な指導のもと、基本的な学習習慣や生活習慣、学習規律が身につく、落ち着いて学校生活を送れるようになったこと、授業中の発表回数が増えるなど、意欲的に学習に取り組めるようになったこと。</p> <p>教師の立場からは、一人ひとりに目が届くようになり、子どもたちの学習理解度や躰きの状況がこれまで以上に把握でき、子に応じたきめ細かな指導ができるようになったこと。支援を要する指導に戸別に対応でき、人間関係や一人ひとりの心の状態を把握できるようになったこと。</p> <p>保護者の立場からも、毎日の連絡帳等を通じた相談等に対する担任の丁寧な対応により、学校との連絡が取りやすくなったことで、児童が落ち着くなど、少人数学級を歓迎する声が届けております。以上でございます。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>たいへん効果が上がっているということで、本当その通りだと思っております。</p> <p>中学校の35人学級の推進をするために、現在の状況ですね、夜須中と三輪中の生徒の推移、今後の推移、今と今後の推移、どのような流れでですね、1クラスどの程度に、今の現状からいくとどうなるのか、その辺を課長のほうからお願いをしたいと思います。</p>
議 長	教育課長
教育課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現在、40人学級という形で行っておるわけでございますが、現状としましては、生徒数からですね、夜須中のほうが35人を超えていると。三輪中につきましては、35人を割っているような状況でございます。</p> <p>今後の見通しでございますけれど、今年の10月1日現在の児童・生徒数から推計をいたした中学校1年生の人数でございますが、平成25年度が夜須中が157人、三輪中が132人、両中学校ともクラス編成は4クラスということで、夜須中のほうが1クラス39.2名、三輪中学校のほうが1クラス33名ということでございます。</p> <p>同じように26年、27年推移をいたしまして、26年度がですね、夜須中154名、三輪中127名ということで、夜須中のほうが1クラス38.5人、三輪中のほうが1クラス31.7人ということで、27年度がですね、夜須中のほうが少し生徒数が増えるようなことで、夜須中が163人となりまして、5クラスと。今の、現状の40人学級の編成でいけば5クラスになりまして、1クラス32.6名と。三輪中は127名で、1クラス31.7人ということです。</p> <p>もう1年、28年度まで調べておりますが、28年度が少し子どもが減りまして、夜須中が140名の4クラスで1クラス33.5人、三輪中がぐっと減りまして110人。28年度は三輪中が110人まで落ち込みまして、今の40人学級でいきますと、3クラスになるということで、1クラス、逆に三輪中のほうが増えまして36.6人になると。以上の見通しでございます。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>今、文科省が25年度の義務教育国庫負担金の概算要求をされておりますけど、その中に35人以下学級の推進など、学級規模の適正化を要求しておるという状況であります。</p> <p>そこで、文科省がしている財政措置の考え方が書いてありました。</p> <p>今後5年間の生徒数の減少によって、教職員の定数の減、この5年間で、5年後で</p>

	<p>すね、マイナスの420億円になると。それから、教職員の若返りによって給与の減額が出て来ると。これが196億円あると。合わせまして616億円が捻出をされるというふうに試算されています。</p> <p>この捻出した額ですけど、そういう616億ですので、今、日本の抱えているすべての小中学校を35人以下学級をするための経費はどれだけかかるかという、611億円かかるというふうに試算されています。ということは、5年後完全に賄えると、今の財源ですすね。</p> <p>ということであれば、今、言われました数値等が言われましたけど、そういう、この中で文科省がいろんなこの調査をするために、各県、各市町村の教育委員会はどのように考えているかという実態調査をしようということで、各都道府県にですすね、各市町村がどういう判断をしているのかという、この35人学級の要望の順番を調査をしているというようなことを書いてありましたので、その調査の、うちがどのような報告をされたのか、調査があって、どういう報告をされたのか、報告を願いたいと思います。</p>
議長	教育課長
教育課長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員ご質問のように、県のほうから小学校2年生以後のですね、35人以下学級編成の順番について、今年の10月に教育事務所を通じまして問い合わせがっております。</p> <p>それに筑前町としましては、やはり小学校低学年につきましては、小1プロブレムの関係、それを次にということになりますと、やはり中1ギャップの問題があるということで、筑前町としましては、小学校2年生の次としては、1番目に中学校1年生、それから小学校3年生、中学校2年生、小学校4年生、5年生、6年生、そして中学校3年生ということで回答をいたしております。以上です。</p>
議長	矢野議員
矢野議員	<p>中1ギャップというのがあるということで、いろいろ、私もちょうど孫が中学校1年になりましたので、いろいろ小学校から中学校の変わり目というのはいへんだなと。部活があって、やはり先輩、後輩の問題もある。教科が、教科ごとに先生が変わる。</p> <p>なかなか担任の先生は朝と帰りは来られるでしょうけど、なかなかいつも一緒じゃないと。なかなか相談がしにくいところもあるんでしょうし、やはりテスト等もですすね、やはり中間、期末テスト、いろいろ調査のためのテストというのがありまして、今日の新聞にも書いてあったんですけど、数学と理科はたいへん良くなったという結果が出ておったんですけど。</p> <p>やはり中学校になると、大きな小学校から中学校への段差が大きくなっているというような状況がありますので、そういうところからいくと、やはり今、報告がされたように、中学校1年生を次の35人学級をするということは、本当に適正な、最初の効果も教育長が言われたように、やはり本当に必要じゃないかというふうに思っております。</p> <p>もう1つ、東京都が24年度、本年度に調査されたということがあったんで、それを調べてみますと、項目が40項目の調査をされて、すべてやはり効果がものすごく高いんだと、ほとんど数値としては15ポイントをはるかに、比較するのは加配人数を、加配するか、加配しないかという場合の比較をしたところと、してないところの比較を調査されているんですけど、それがほとんど、すべての項目で15ポイント以上超えていたという効果があるということです。今度筑前町においても中学1年生のですね、ぜひ25年度からこの35人学級、今、2番目に聞いたんですけど、課</p>

	<p>長のほうから言われたように、25年度夜須中学校が157人で、今で行くと4クラスで、1クラスが39.2人という、39人から40人ぐらいなるわけですから、これはちょっとどうかなど。</p> <p>ぜひ、国のほうの試算ではそういうふうになって、国も、今、選挙があっっていますから、どういう状況になるか分かりませんが、ほとんどの今の党がですね、教育問題重視という、この問題も必ず上がって来ると思うんですね。</p> <p>だから、ぜひ筑前町が率先してですね、この35人学級を今度ここで、中1で実現していただければ、国を先行し、福岡県内でも中1がどれだけしているかちょっと分かりませんが、ぜひ35人学級を実施していただけるように、ぜひお願いをしたいというふうに思っています。</p> <p>そういうところで、この中学1年生の35人以下学級編成の考え方について、教育長のほうの見解を求めたいと思います。</p>
議 長	大雄教育長
教育長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員ご指摘のとおり、中学校1年生の35人以下学級編成は、中学校へ進学した際、環境の変化に適用できず、授業についていけなくなったり、不登校になったりする、いわゆる中1ギャップの解消にはたいへん有効な手立ての1つであると、私ども認識をいたしております。</p> <p>本町における中学校1年生の35人以下学級編成につきましては、平成23年第1回定例会の4番 田中政浩議員の一般質問でも答弁いたしましたように、町独自で中学校1年生に35人学級を導入しようとした場合、中学校は小学校と異なり教科担任制となっているため、35人学級編成により、1クラス増加したことに伴い、1人多く教員を配当すればよいというわけにはまいりません。</p> <p>各教科とも1時間から4時間の授業時数が増加することにより、教科によっては学級担任をすることが極めて困難な教員が生じることや、公務分掌の一部の教員への負担が重くなったり、定期的に行っております運営委員会やいじめ問題等対策委員会等の会議を行う時間の確保が十分にできなくなったりすることが危惧をされております。</p> <p>そこで本町といたしましては、35人以下学級編成と同様に有効な指導手段と考えられる、指導方法工夫改善加配教員のような特定の教科で、習熟度別の指導を行う教育を措置することも選択肢に入れ、また、国や県の動向にも注視しながら、今後積極的に検討してまいる所存でございます。以上でございます。</p>
議 長	矢野議員
矢野議員	<p>なかなか中学校の場合は教科ごとに先生がおられますので、たいへん難しいとは思っていますけど、今、教育長が言われたように、加配も含めてですね、いろんなやり方があると思っています。</p> <p>国が35人以下学級を進めるのがいつからか正式には分かりませんが、いつかは当然、5年後になるのか、それ以降になるのか分かりませんが、やはり何らかの形で筑前町が加配とか、この35人学級になれば一番いいんでしょうけど、そういうふうな方向でぜひやっていただきたい。</p> <p>やはり2つの中学校があるわけですから、25年は夜須中、26年も夜須中、27年はないわけですね、今のところは、28年で三輪中という。</p> <p>これから行くと、4年間で3回ですから、そんな、最初の導入のときにはなかなか言われたように、人もそうでしょうけど、教職員の問題もあるんでしょうけど。</p> <p>やはりここは筑前町、町長も先ほど、午前中にもはっきり出馬表明をされましたので、そういうのも含めてですね、教育問題は重視するというのを、教育と食という</p>

	話をされましたので、ぜひ教育には力が当然入っているというふうに思っていますので、そういうのを踏まえて、ぜひ35人以下学級になるように推進方よろしく願いいたしまして、質問を終わりたいと思います。
議長	これにて、15番 矢野勉議員の一般質問を終了します。
休憩	
議長	ここで、休憩をいたします。 2時5分より再開いたします。 (13:55)
再開	
議長	休憩前に引き続き、一般質問を行います。 (14:05)
議長	4番 田中政浩議員
田中議員	<p>本日最後の質問になるかと思えます。よろしくお願ひしたいと思えます。通告書記載のとおり、質問に入らせていただきます。</p> <p>1番目に対しまして、安心・安全なまちづくりについて、2番、みなみの里運営について、3番、筑前町工業団地、四三嶋地区に対しての質問をいたします。</p> <p>まず、安心・安全なまちづくりでございますが、9月議会で矢野副議長から質問がございました。空き家・空き地に対する質問でございますけれども、私なりに考え、質問したいと思っております。</p> <p>筑前町におきましては、旧三輪町ごみ散乱防止条例及び旧夜須町のごみ散乱防止条例を、平成17年3月22日合併に伴い、筑前町環境美化推進条例として引き継がれ制定されております。</p> <p>条例の目的といたしましては、産廃物等の散乱を防止し、空き地を適正に管理、ともに飼い犬の糞の適切な処理をすることにより、地域の環境美化を図り、貴重な自然環境と快適な生活保全し、美しいまちづくりを推進することが目的とされております。この条例の中には、所有者は、その所有し、占有し、また管理する土地の環境美化のため必要な措置を講じるものとされております。</p> <p>また、町はこれらの雑草が繁茂し、枯草が密集及び事故発生の原因となる危険物やその他の産廃物が管理されないまま放置され、犯罪また火災、及び非衛生の原因となるものなどを生じた土地等について、町民、事業所、所有者等に協力を要請するものとされております。</p> <p>条例の規定に違反した者に対し、必要な措置、勧告をすることができるとなっております。</p> <p>さらには、空き地の所有者が、指導また勧告に従わない場合、履行期間を定めて、改善その他必要な措置を講じることができ、負担される費用の徴収については、行政代執行法に準用して求償権を有するとされております。</p> <p>ただし、この条例を運用するにあたっては、町民と事業所及び所有者の権利を不当に侵害しないよう留意しなければならないと、憲法、刑法でされているようでございます。</p> <p>そこでお聞きをいたします。 空き家・空き地に対する苦情、毎年何件ぐらいあっているのかをお尋ねいたします。</p>
議長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>環境防災課のほうにありました公害等苦情件数につきましては、平成22年度357件、平成23年度が290件、本年度、平成24年の11月現在で160件となっております。</p>

	<p>これらの相談の中で、現地を確認し、所有地整備の依頼として通知を行った件数につきましては、平成22年度152件、平成23年度85件、平成24年度11月現在51件となっております。</p> <p>その中で空き家に関する相談件数につきましては、過去3年間で2、3件程度となっております。この2、3件程度というのは、純粋に空き家のみの場合が2件で、1件は空き地と空き家、同時に出たものということで、2、3件程度出ております。</p> <p>また、農地等につきましては、耕作放棄地などに対して、農業委員会が中心となって農業指導など、農地法に基づき管理指導を行っているケースがございます。</p> <p>内容としましては議員が申されましたように、ほとんど雑草が繁茂していて、隣近所迷惑している。雑草や植木が道路や隣地のほうにはみ出している、どうかしてくれと、このような苦情がほとんどでございます。以上です。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>筑前町の空き家、空き地に関する条例については、筑前町環境美化推進条例をもって運用してあるようでございますが、隣接する朝倉市においては、朝倉市危険空き家適切な管理に関する条例という形で行われております。</p> <p>空き家に特化した、いわゆる空き家条例を制定され、必要な措置を講じることができ、ペナルティーとしても、当該に従わない者の氏名等を公表するとしてあります。</p> <p>全国的にもまだ42都道府県、市町村で制定されたばかりの新しい条例といえますが、朝倉市としても、適切管理に向けての行動を起こせるきっかけになったことを第一に考えてあるようでございます。</p> <p>空き家についてはあくまでも所有者の財産であり、空き家があるというだけでは問題視することはできません。空き家でも最も問題になることは、所有者が不明で適切な管理がされてない家屋や、今後の管理状況の予測がつかない点に不安を感じることであります。</p> <p>この問題を少しでも解決に近づけるためには、普段からの地域のコミュニケーションが円滑し、何かあったら連絡をしてくださいと、隣近所の方に言うという意思を、隣接住民に伝えられる環境が大事ではないかと思っております。</p> <p>今後ますます進んでいく高齢化や少子化により、安全管理不全な空き家、空地が増えていくことを懸念しております。</p> <p>そこでお聞きいたします。</p> <p>町ではこのような空き地・空き家の対策はどのようにされているのかを、お尋ね申し上げます。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>町といたしましては、対策として、まず、最初に現地を確認したうえで、写真や図面等必要な場合はそれらを添付いたしまして、登記されている所有者に対して所有地整備の依頼を行っております。</p> <p>その際、当然遠望の方、当然いらっしゃると思います。所有者自身では管理できない場合もございます。町からはシルバー人材センターの連絡先等も併せて通知を行っているところです。</p> <p>また、その後も改善が見られない場合は、再通知を行って対応しているという状況でございます。以上です。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>引き続きお尋ねをいたします。</p> <p>今後このような空き地、空き家に対して、どのようにお考えがあるのかを、お聞きしたいと思います。</p>

議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>今後につきましては、先ほど議員のほうからご指摘がございましたように、朝倉市における氏名を公表する等のペナルティー、こういったものにつきまして、一定の効果が見込まれる一方で、当然、町民の皆様の財産権の行使に制限を課すものでございます。これらの運用等につきましては、町の条例の目的、それから条例の規律対象であります空き地の定義、空き地が適正に管理されていない不良状態というのはどのような状態を指すのかなど、今後空き地、空き家の状況、それから、それらが景観に及ぼす影響、地域の自然環境、住環境に与える影響など、財産権との関係を総合的に考慮し、慎重に検討する必要があると考えております。</p> <p>また、議員ご指摘のように、難航する所有者探し、当然、所有者は見つめた。ところが相続が開始して、相続登記がなされてないということで、いろいろなまた難航する所有者探しもございますけれども、その他に解体、撤去費用がないと。土地を売却して賄おうとしても売れる目途が立たないとか。それから、当然空き家は建っているけれども、土地をめぐる優遇税制、こういった弊害がございます。</p> <p>当然、ちゃんとした空き家が建っているけれども、当然、住む見込みがないと。ところが、莫大な撤去費用をかけて撤去したけれども、撤去したことによって、住宅を撤去したことによって、固定資産税が6倍になると。当然、優遇税制がなくなりますので、6倍に戻るといって、いろいろな法的な問題、さらには個人情報の保護等の問題、いろいろな法的な問題を含めてハードルがございます。</p> <p>今後もう少し町のほうとしても、踏み込んだ対応ができるように調査研究をしていきたいと、このように考えております。以上です。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>この件につきましては、いろいろと問題点があると思いますが、2次、3次、後追いをし、少しでも解決する努力をお願いしたいと思っています。</p> <p>今後は筑前町環境美化推進条例においても、空き家、空き地並びに老朽、危険な空き家等の記載がされ、公表につきましても個人情報保護法に準用し公表する内容に変更し、ホームページでも空き家、空き地で検索をすれば、ヒットできるような状況に変更していくことが大事ではないかと思っております。</p> <p>そこでお尋ねいたします。</p>
議 長	環境防災課長
環境防災課長	<p>お答えいたします。</p> <p>議員がご指摘されましたように、今後そういった空き地があったときとか、一般的に確認ができるように、もしかして遠くにいらっしゃる方が、自分のところが、一応もうそのまま放置しているけれども、隣近所にとりあえずは言ってきたけれども、ちょっと心配だといったときにも、ちゃんとホームページとかで、当然ヒットして、自分の土地ではないだろうかとか確認できるように、また、当然そういった場合に、通知が来たときに、やはりうちの土地であったかとか、それから、もう1点は、相続等も、当然、今ご指摘があったように、個人情報保護とかいろいろございますけれども、もうちょっと踏み込んで町のほうとしても、できるところまで、どこまでできるのかというところを、もうちょっと掘り下げて調査研究をしていきたいと、努力していきたいと、このように考えております。以上です。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>前向きに対応、検討していただくということで、次の質問に移ります。</p> <p>次に、みなみの里運営について、でございます。</p> <p>田頭町長は、今までみなみの里についてのいろいろな質問に対して、3年間待って</p>

	<p>くれというふうにおっしゃられていました。 そこでお尋ねをいたします。 みなみの里の運営については、現在、どの方がなさっているのかをお聞きいたします。</p>
議 長	農林商工課長
農林商工課長	<p>私のほうからお答えをさせていただきます。 みなみの里の運営につきましては、みなみの里の管理運営を円滑に行うための業務内容や事業計画についての必要な事項としての協定を、平成21年4月29日から平成26年3月31日までの5カ年間、町とファーマーズマーケットみなみの里とで基本協定を結んでおります。 また、月例会といたしまして毎月の運営会議を、みなみの里の館長を含めた3名と、町から社長であります町長、それから取締役であります副町長、それから農林商工課の職員で、現況の把握や今後の課題についての協議を行っているところでございます。 なお、毎年度ごとの協定、1年間でございますけれども、結びながら、業務の内容及び事業計画について、四半期ごとの取締役会や、6月末に大体行っております株主総会に諮りながら進めさせていただいております。以上でございます。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>みなみの里のですね、今までの補助金についてですが、今までの総額と補助金の内容について、お尋ねをいたします。</p>
議 長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。 補助事業につきましては、国の事業でありますふるさと雇用再生特別基金事業によりまして、筑前町ファーマーズマーケットみなみの里の新商品開発事業というふうな名称で、平成21年度から平成23年度まで、3年間で総額32,726千円を受けてきております。 主な内容といたしましては、加工品の開発におきます3名分の賃金が主なものでございます。なお、この事業につきましては、平成23年度までで補助は終了いたしております。 今日までの成果といたしましては、特産品の状況でございますけれども、今現在、農業者と商工業者と行政が一体となりまして、筑前クロダマルを核とした特産品の加工開発、それから販路拡大を行っております。 結果といたしましては、16店舗で43品目と増えてまいりました。以上でございます。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>3年間終わったわけでございますので、4年目を迎えて、今後の運営についてですね、どう運営をなされるのかを、お尋ね申し上げます。</p>
議 長	農林商工課長
農林商工課長	<p>お答えいたします。 ファーマーズマーケットみなみの里の目的でございます「地域の特性を生かした都市と農村の交流促進」、「安心・安全な食材の生産と供給を通じた町の産業振興」というふうにあります。 そのためには、地元産を中心としました新鮮で安心な農産物をいかに多く提供するかが大きな課題でございます。 みなみの里の第4期の決算報告もさせていただきましたが、当期純利益が581万円ほど出てくるようになりました。今年度も10月末の売り上げも順調に推移をいた</p>

	<p>しておりまして、前年比109.9%で約1割アップいたしているところでございます。会社といたしましても鋭意努力をさせていただいているところでございます。</p> <p>また、特産品を使った加工品も順調に伸びておりますので、商工会と協力し6次産業化、農商工連携も含めて考えていきたいというふうに思っております。</p> <p>今後も農産物出荷者が増えれば、新鮮な野菜が増え来場者も増えてまいります。そのことによりまして、農家所得の向上も図ることができますので、来館者の拡大に向け支援をしていきたいというふうに思っております。</p> <p>また、そったく基金を活用しました筑前町直売所活性化事業補助金を活用し、本年度中に冷凍車やポイントカードシステムも導入いたします。これらの導入によりまして、今後の展開としましては、新鮮な野菜、加工品の発送や買い物困難者に対する宅配支援カードシステムによる顧客情報管理や顧客のニーズに応える売り場づくりを進めてまいります。</p> <p>このそったく基金を活用した直売所活性化事業も上限200万円とし、平成24年度から2カ年の事業で行っておりますので、町内の4直売所にも事業内容の説明を行いまして、平成24年度は直売所とまどさんも、厨房施設それから出荷システムの向上のための事業に取り組んでいただき、助成をするようにいたしております。</p> <p>今後も6次産業化の推進など、国や県のいろいろな補助事業にもアンテナを張りながら、情報の提供をしていきたいというふうに考えております。以上でございます。</p>
議長	田中議員
田中議員	<p>最後のほうに言われたんですけども、お願いをしようと思っていました。</p> <p>みなみの里と同じような業種の方にもですね、補助金等のアドバイスをいただければというふうな思いを持っておりましたので、今、回答の中でお伺いしたので、省略したいと思っております。</p> <p>次の質問に移らせていただきます。</p> <p>次は、工業団地四三嶋地区について、の質問をしたいと思っております。</p> <p>現在、マルヤス工業株式会社様、株式会社多田精機様が筑前町に進出していただいております。本当にありがたいことだと思っております。</p> <p>しかし、本来町が希望していたことが、まだなされてないままだと思います。そこで、お聞きをしたいと思っております。</p> <p>マルヤス工業さんの現状について、をお伺いします。</p>
議長	都市計画課長
都市計画課長	<p>現状の報告ですので、私のほうからお答えをさせていただきます。</p> <p>平成23年の10月にマルヤス工業株式会社の岡崎工場を訪問した際の、担当専務からの聴取いたしました自動車関連業界が置かれている厳しい現状につきましては、平成23年の12月議会定例会で、一木議員からの質問に対してお答えをしたところでございます。</p> <p>マルヤス工業株式会社が取得した土地は、この用地に近接する小郡市日方工業団地内の株式会社マセックの第2工場建設用地として取得されたものであり、今年も2度ほど株式会社マセックを訪問いたしまして、責任者から企業の現状と四三嶋工業団地への工場建設の見通しについて、話を伺ってきております。</p> <p>結論から申しますと、依然厳しい状況にあるという回答でございました。</p> <p>近年の経済状況は、経済不況ですけれども、自動車業界のみならず輸出を主とする産業界全体の問題ですが、四三嶋工業団地に最初に進出意思を表明したマルヤス工業株式会社が、未だ工場立地に至っていないということについては、たいへん憂慮いたしておるところでございます。</p>
議長	田中議員

田中議員	<p>次に、マルヤス工業様とのですね、土地売買契約書または立地協定書の内容について、少しお伺いいたします。</p> <p>契約の条件として、何年以内に工場を建てるという条件等はなかったのですか、お尋ねをいたします。</p>
議長	都市計画課長
都市計画課長	<p>契約書の内容に係る事務的内容でございますので、私のほうからお答えをさせていただきます。</p> <p>平成20年6月に締結いたしました立地協定書に事前連絡条項を定めておりまして、経済情勢の変動その他の理由により、建設計画の内容に大幅な変更を加える必要がある場合は、事前に県及び町に連絡し協議すると、規定をいたしております。</p> <p>また、21年3月に締結した土地売買契約書には、建設の義務等を定め、土地の引き渡しを受けた日から3年以内に工場の建設に着手し、5年以内に操業を開始するものとする。ただし、経済情勢の変動により、事情やむを得ないと認められるときは、町と業者で協議して定めると規定をいたしております。</p> <p>平成29年9月のリーマンショック以後現在まで続いている円高と、株式会社マセックが部品を納入するトヨタ宮若工場が、大型、高級車の製造工場で、かつ輸出が主力であるという構造的要因は、立地協定書及び土地の売買契約書、双方に記載する経済情勢の変動等にあるとして、今日まで状況を見守っているところでございます。以上です。</p>
議長	田中議員
田中議員	<p>条件の中にですね、登記後5年間は第三者譲渡又は借地はしてはならないと記載されておるとお思います。</p> <p>もしもですが、第三者に譲渡されるようなことがある場合、町が買い取りをするのかどうかを、お考えはありますでしょうか、お尋ねをいたします。</p>
議長	都市計画課長
都市計画課長	<p>お答えいたします。</p> <p>現在、マルヤス工業株式会社に転売の意思はないとの返事を受けております。かつ土地売買契約書の譲渡禁止規定条項に規定する所有権移転登記から5年間、具体的には26年の3月までということになります。その期間においては、第三者に譲渡又は貸付をしてはならないという譲渡禁止期間を経過しておらず、仮定での答弁は差し控えますけれども、マルヤス工業株式会社は県を介しての本町進出でありまして、この件につきましては、県当局とも十分な協議が必要であろうというふうな認識をいたしておるところでございます。</p>
議長	田中議員
田中議員	<p>隣接する朝倉市におきましても、工業団地の中でトステムさんというのがございました。トステムさんが移転をするために、朝倉市で当時22億円だったとお思いますけれども、22億で購入して、明石機械工業株式会社さんだったとお思います。18億で売却というふうな形を取られている経緯もございました。</p> <p>そういう方が、今後またダイハツ関係の増産によって、工場の増設というふうな状況で、今年の11月に用地の立地協定書をされておるようなこともあっておりますので、そういうふうな状況が、もし筑前町にもあった場合については、いろいろたいへんだと思いますけれども、よろしくお願ひしたいとお思います。</p> <p>今後の開発でございますけれども、議会報告の中でも、企業誘致面積はまだ7.2haあると報告をいたしております。</p> <p>福岡県の企業誘致で、インターネット等で検索してもですね、筑前町はすぐに見つかりません。それだけ多くの市町村も誘致する物件がたくさんある中、また、当初の</p>

	<p>マルヤス工業さんのあれが解決してないままですね、新たな企業誘致はたいへん努力が要ると思っております。</p> <p>現在の自動車関連企業だけでなく、いろいろな業種を幅広く考え、地元四三嶋地区の賛同を得られれば誘致できるのではないかなと思っておる次第でございます。</p> <p>町長のお考えをお尋ねいたします。</p>
議 長	田頭町長
町 長	<p>お答えいたします。</p> <p>あの造成地につきましては、県と十分な協議をしながらですね、自動車関連産業を誘致しようというのが基本でございます。しかしながら、実態としてままたならないというのも、これまた現実でございます。</p> <p>したがって、今のマルヤス工業さんの用地につきましては、あの用地が立地しないことには、隣の農地等がですね、転用、農振除外等々もできないというような状況でもございます。</p> <p>したがって、ぜひマルヤス工業さんのほうにですね、積極的な立地をお願いすると同時に、新たな産業の分野の誘致についても視野に入れるべきかなと、そのように考えております。以上でございます。</p>
議 長	田中議員
田中議員	<p>マルヤスさんの開発ができない限り、次ができないということでございますので、これはもうほんとお願ひだけになると思いますが、町からまたお願ひをして、早期建設を目指していただきたいなと思っております。</p> <p>本日の質問は、これで終わります。ありがとうございました。</p>
議 長	これにて、4番 田中政浩議員までの一般質問を終結します。
散 会	
議 長	<p>本日は、これにて散会します。</p> <p>どうもお疲れでございました。</p>

(14:35)